

平成27年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

平成27年度の財政運営.....	1
一般会計.....	2
1 決算規模.....	2
2 決算収支.....	16
3 基金残高の状況.....	16
4 市債残高の状況.....	18
特別会計.....	20
財務指標.....	24
財政健全化判断比率等の状況.....	25
資料編.....	30
1 会計別決算の状況.....	30
2 一般会計歳入決算の状況.....	31
3 主な一般財源の状況.....	33
4 市税の状況.....	34
5 一般会計歳出決算の状況.....	36
6 財政健全化判断比率算定シート.....	38
水道事業会計.....	40
下水道事業会計.....	42
病院事業会計.....	44
病院事業会計（国民健康保険新大江病院事業）.....	47

平成27年度の財政運営

平成27年度の国の予算は、安倍内閣が推進する『三本の矢』により経済の好循環が生まれつつあるとの認識に立ち、平成26年12月に閣議決定された『地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策』とあわせて日本経済の再生を目指すとともに、人口減少の克服と地方の創生を重要課題に掲げるものであった。そして国・地方の基礎的財政収支を2020年度までに黒字化するとの財政健全化目標も引き続き堅持することが謳われた。

これを受け地方財政対策の通常収支分では別枠加算の縮小や地方創生のための財源の上乗せなどを反映して地方交付税交付金が0.1兆円縮減されたが、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、社会保障の充実分等を増額し前年度を上回る61.5兆円(1.2兆円増)が確保された。

本市の平成27年度当初予算では、合併後20年に向けて『福知山・未来創造 人と地域をつなぐ幸せの舞台づくり』をキーワードに、市長マニフェストの五つのテーマや「第4次福知山市総合計画後期計画」の実現に努め、『北近畿をリードする創造性あふれるまち 福知山』の具現化のための諸施策を盛り込んだ。また連年災害を踏まえた治水、防災機能強化事業を重点に掲げつつ第5次行政改革大綱及び実施計画の着実な進捗を図り、選択と集中により限りある経営資源を最大限有効活用する方針で編成した。

また年度途中においては地方創生関係や4年制大学設置準備経費を含め、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成した。

予算執行においては、国の地方創生関係交付金を有効活用し、『福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略』事業を進めた。財源対策として当初予算で財政調整基金から2.5億円の取り崩しを計画していたが、地方消費税交付金の大幅な増収や歳出の抑制によりこれに頼らず財政運営を行うことができた。また堅調な市税収入と前年度繰越金の剰余金を減債基金の積立てにまわし将来に備えた。地域情報通信ネットワーク事業特別会計では民営化を前提に借入金の今後の返済期間を短縮し経営の健全化を進めた。市債残高は前年度より一般会計で0.8億円、全会計では1.6億円減少した。また普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は全会計で2.5億円減少した。

一般会計の歳出決算規模は前年度から繰越した災害復旧事業が多額に上り、平成24年度に次ぎ過去2番目の大型決算となった。普通交付税等の合併特例加算額14.6億円の効果もあり実質収支で7.4億円の黒字決算となり、また第三セクター等改革推進債の繰上償還を着実に実施したことで実質単年度収支も黒字を確保した。しかし経常経費の増加および臨時財政対策債の発行抑制による経常一般財源の減少が影響し経常収支比率は前年度比0.8ポイント増の93.5%となり、5年連続で悪化した。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が0.4ポイント増の10.6%、将来負担比率は11.6ポイント改善し93.9%となった。

一般会計

1 決算規模

歳入は過去3番目、歳出は過去2番目の大型決算

歳入決算額	43,937,356,506円（前年度比 1.0%減）
歳出決算額	42,945,186,563円（前年度比 0.9%増）

○ 歳入総額 439億3736万円（4億3739万円、1.0%減）

（数値は万円未満を四捨五入。（ ）内は前年度増減）

歳入総額は439億3735万6506円で対前年度比4億3739万2963円の減となった。歳入に占める自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）の比率は37.5%（前年度39.1%）で、その金額は164億6273万円、前年度比9億701万円の減少となった。財政調整基金の取り崩しが前年度10億円から今年度解消へと変化したことが主因である。市税収入は前年度並みの決算となったほか、寄附金、繰越金が増加したことなどにより自主財源の減少を抑えた。

依存財源は4億6961万円増加した（31 ページ参照）。主な要因は災害復旧が進展したこと等により国府支出金が7億6873万円、税率引上げの影響が平年度化した地方消費税交付金が6億3307万円増加したことである。市債は大型事業が順次収束し、将来負担の軽減に繋がる借入れ抑制を行ったこととあわせて8億2413万円の減少となった。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は2億2023万円の減少となり、連年災害の影響で前年度積み増しされていた特別交付税も2億4378万円減少した。

市税 116億1599万円（517万円 0.04%増 徴収率 97.48%）

個人市民税は給与所得、営業所得の増や災害減免の影響収束により収納額が7221万円の増、法人市民税も製造業や建設業を中心に課税額が伸び3655万円の増収となった。

固定資産税では、家屋の新增築や徴収率は向上したものの、平成27年度は3年に1度の評価替え年度で、地価の下落や在来分家屋の減価が影響し、8906万円の減収となった。

このほか軽自動車税では登録台数の増加により増、たばこ税では売上げ本数が減少し減収となった。市税総額では前年度同水準の収入を確保した。

	H27	H26	増減
個人市民税	34億7201万円	33億9980万円	7221万円[2.1%]増
法人市民税	13億433万円	12億6778万円	3655万円[2.9%]増
固定資産税	56億9047万円	57億7953万円	8906万円[1.5%]減
軽自動車税	2億526万円	1億9868万円	658万円[3.3%]増
たばこ税	6億8884万円	7億653万円	1769万円[2.5%]減
都市計画税	2億5089万円	2億5420万円	331万円[1.3%]減
総額	116億1599万円	116億1082万円	517万円[0.0%]増

地方譲与税・府税交付金等 24億1993万円(6億8929万円 39.8%増)

税率引上げ分の影響が平年度化した地方消費税交付金は6億3307万円的大幅増となった。自動車取得税交付金の配分は3724万円伸びて1億1822万円となった。

	H27	H26	増減
地方譲与税	4億222万円	3億8428万円	1794万円[4.7%]増
利子割交付金	2388万円	2552万円	164万円[6.4%]減
配当割交付金	7111万円	8635万円	1524万円[17.6%]減
株式等譲渡所得割交付金	6906万円	4894万円	2012万円[41.1%]増
地方消費税交付金	16億4537万円	10億1230万円	6億3307万円[62.5%]増
ゴルフ場利用税交付金	697万円	1131万円	434万円[38.4%]減
自動車取得税交付金	1億1822万円	8098万円	3724万円[46.0%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1994万円	1940万円	54万円[2.8%]増
地方特例交付金	4900万円	4765万円	135万円[2.8%]増
交通安全対策特別交付金	1416万円	1391万円	25万円[1.8%]増
総額	24億1993万円	17億3064万円	6億8929万円[39.8%]増

地方交付税 111億2224万円(1億6427万円 1.5%減)

普通交付税額は対前年度比 7951万円(0.8%)の増となった。一方特別交付税は前年度の8月豪雨災害関連措置の反動で2億4378万円(14.6%)の減となった。

地方財政対策で「危機対応モードから平時モードへの切替え」が進められた結果、普通交付税の基準財政需要額では地域経済・雇用対策費が縮減となったが、新設の「人口減少等特別対策事業費」、公債費等で増加し合計で約3.1億円の増加となった。(臨時財政対策債振替前)。基準財政収入額では固定資産税と法人税割で減少となったが、地方消費税の税率引上分の平年度化により増収となったため2.9億円の増加となった。

基準財政需要額(臨時財政対策債振替前) 213.0億円(+3.1億円)		
基準財政収入額 99.4億円(+2.9億円)	普通交付税 97.0億円(+0.8億円)	臨時財政対策債 16.6億円(△0.6億円)
基準財政収入額のうち、地方消費税引上分 5.7億円 (+4.2億円)		

※H27の臨時財政対策債の実際の借入額は14億2100万円

	H27	H26	増減
普通交付税 A-B(ただし錯誤等を反映)	97億199万円	96億2248万円	7951万円[0.8%]増
基準財政需要額A=①②③④⑤⑥-⑦	196億3602万円	192億5929万円	3億7673万円[2.0%]増
①個別算定経費	147億735万円	147億102万円	633万円[0.0%]増
②地域経済・雇用対策費	2億5696万円	3億1195万円	5499万円[17.6%]減
③地域の元気創造事業費	2億910万円	1億8811万円	2099万円[11.2%]増
④人口減少等特別対策事業費	2億4888万円	—	2億4888万円[皆増]
⑤公債費	31億9506万円	31億1410万円	8096万円[2.6%]増
⑥包括算定経費	26億8219万円	26億6485万円	1734万円[0.7%]増
⑦臨時財政対策債振替相当額	※ 16億6352万円	17億2074万円	5722万円[3.3%]減
基準財政収入額B	99億3468万円	96億5252万円	2億8216万円[2.9%]増
※合併算定替特例加算額(臨財債含む)	14億6281万円	17億5468万円	2億9187万円[16.6%]減
特別交付税	14億2025万円	16億6403万円	2億4378万円[14.6%]減
普通交付税+特別交付税	111億2224万円	112億8651万円	1億6427万円[1.5%]減

分担金及び負担金 5億2547万円（2億3809万円 31.2%減）

京都府の制度を受けて第3子以降の保育料無償化事業を開始し、保育料は減収となった。ただし公立保育園分は受入科目の変更（平成27年度から使用料）によるものである。また子ども・子育て支援新制度が導入されたことにより市外の認定子ども園に通う児童の保育料が直接施設に納められるようになり、減収の一因となった。

	H27	H26	増減
保育料(私立・広域)	4億4369万円	5億1330万円	6961万円[13.6%]減
保育料(公立)	－	1億8624万円	1億8624万円[皆減]
施設型給付費(広域受託分)	932万円	－	932万円[皆増]
養護老人ホーム	1903万円	2189万円	286万円[13.1%]減
総額	5億2547万円	7億6356万円	2億3809万円[31.2%]減

使用料及び手数料 11億8509万円（1億7216万円 17.0%増）

保育料のうち公立保育園等分を負担金から、また条例で設置運営を明確化した放課後児童クラブの利用料金を雑入から、それぞれ使用料に受入科目を変更した結果、全体を押し上げた。

	H27	H26	増減
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	1億2586万円	－	1億2586万円[皆増]
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	2億7617万円	2億9063万円	1446万円[5.0%]減
指定ごみ袋処理手数料	1億2624万円	1億1257万円	1367万円[12.1%]増
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1237万円	955万円	282万円[29.5%]増
火葬棟・葬祭棟等使用料	3874万円	3950万円	76万円[1.9%]減
都市計画使用料(駐車場、駐輪場、公園等)	2494万円	2195万円	299万円[13.6%]増
幼稚園使用料	1657万円	1315万円	342万円[26.0%]増
社会教育使用料	4021万円	837万円	3184万円[380.4%]増
うち 放課後児童クラブ使用料	3219万円	－	3219万円[皆増]
中央公民館(㊶556件→㊷589件)	113万円	115万円	2万円[1.7%]減
市営住宅・団地内駐車場所等使用料	1億7996万円	1億7554万円	442万円[2.5%]増
道路占用料	1億5343万円	1億5186万円	157万円[1.0%]増
戸籍住民手数料	3890万円	3918万円	28万円[0.7%]減
総額	11億8509万円	10億1293万円	1億7216万円[17.0%]増

国庫支出金 56億1119万円（1億9865万円 3.7%増）

土木施設および都市公園の災害復旧に対して国庫から前年度比3.5億円増となる4.7億円の交付を受けたことで全体も増加した。

普通建設事業の関連ではごみ焼却施設基幹的設備改良事業、街路事業(多保市正明寺線高畑工区)の進捗に伴いそれぞれ増収となった。学校耐震化の収束や、南天田団地建替事業の終了、がんばる地域交付金の皆減は主な減額要因である。

このほか国の経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の活用、低所得者対策の強化のための国保基盤安定事業(保険者支援分)の拡充、社会保障・税番号制度システム整備費関連の補助金の増などが特記事項である。

	H27	H26	増減
災害復旧費国庫負担金 〔 〇公共土木施設 ㊸ 7104万円→㊹ 4億7014万円 〇文教施設 ㊸ 5180万円→㊹ ゼロ 〕	4億7014万円	1億2284万円	3億4730万円[282.7%]増
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	3億5000万円	9703万円	2億5297万円[260.7%]増
地方創生関係国庫補助金・負担金(36事業) 〔 〇地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 8570万円 〇地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型) 1億671万円 〕	1億9241万円	—	1億9241万円[皆増]
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)	1億6830万円	8808万円	8022万円[91.1%]増
生活保護費等負担金	12億3865万円	11億7512万円	6353万円[5.4%]増
国保基盤安定事業(保険者支援分)	7388万円	2753万円	4635万円[168.4%]増
介護給付費(福祉サービス)	7億2251万円	6億8381万円	3870万円[5.7%]増
社会保障・税番号制度システム整備費関連	4304万円	1207万円	3097万円[256.6%]増
小学校・中学校環境改善交付金(耐震・空調等)	1357万円	2億6065万円	2億4708万円[94.8%]減
南天田団地建替事業(社会資本整備総合交付金(繰越明許費分・逐次繰越分)	—	1億8544万円	1億8544万円[皆減]
がんばる地域交付金(H25国の経済対策)	—	1億9422万円	1億9422万円[皆減]
市営住宅復旧事業	—	9475万円	9475万円[皆減]
子育て世帯臨時特例給付金	3827万円	1億573万円	6746万円[63.8%]減
臨時福祉給付金事業	9595万円	1億2656万円	3061万円[24.2%]減
児童手当負担金	9億2081万円	9億4497万円	2416万円[2.6%]減
市民会館・中央公民館改修事業(暮らしにぎわい再生事業補助金)	7540万円	9740万円	2200万円[22.6%]減
総額	56億1119万円	54億1254万円	1億9865万円[3.7%]増

府支出金 3 7 億 1 2 5 7 万円 (5 億 7008 万円 18.1%増)

災害復旧費府補助金が大幅に増加したのは、復旧が進んだ農林施設等災害に対する補助金が1.9億円から4.9億円へと増加したためである。営農組織への国府補助金が27年度から市予算を経由することになった多面的機能支払交付事業や、案件が集中した民間保育所施設整備の財源となる京都府こども未来基金も増加した。

	H27	H26	増減
災害復旧費府補助金	5億4889万円	2億1429万円	3億3460万円[156.1%]増
多面的機能支払交付事業	1億3151万円	—	1億3151万円[皆増]
京都府こども未来基金	1億6264万円	5818万円	1億446万円[179.5%]増
介護給付費(福祉サービス)	3億7700万円	2億9374万円	8326万円[28.3%]増
有害鳥獣処理施設整備事業(繰越分)	1億373万円	5627万円	4746万円[84.3%]増
多子世帯保育料軽減事業(保育園・幼稚園)	4374万円	—	4374万円[皆増]
国保基盤安定事業府負担金	2億4049万円	2億1029万円	3020万円[14.4%]増
保育所運営費(私立・広域)	2億9151万円	2億5394万円	3757万円[14.8%]増
地域再建被災者住宅等支援事業	1億8378万円	3億5536万円	1億7158万円[48.3%]減
選挙費委託金(㊸衆議院・府知事→㊹府議)	2426万円	7126万円	4700万円[66.0%]減
老人医療助成事業	6035万円	8817万円	2782万円[31.6%]減
後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)	1億7899万円	1億7516万円	383万円[2.2%]増
みらい戦略一括・市町村体制づくり支援交付金	1億2455万円	1億1456万円	999万円[8.7%]増
徴税費委託金	1億2399万円	1億2300万円	99万円[0.8%]増
児童手当負担金	1億9795万円	2億347万円	552万円[2.7%]減
中山間地域等直接支払交付事業	9065万円	1億419万円	1354万円[13.0%]減
総額	37億1257万円	31億4249万円	5億7008万円[18.1%]増

財産収入 4億1688万円（1億7265万円 29.3%減）

公社継承土地等の売却収入は8991万円の増収となったが、普通財産土地（里道・水路を除く）が2億5575万円減少し、土地売却収入、財産収入全体も減収となった。

	H27	H26	増減
土地売却収入	1億3085万円	2億9909万円	1億6824万円[56.3%]減
○公社継承土地等 ㉔ 2480万円→㉕ 1億1471万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ㉔ 489万円 →㉕ 249万円 ○その他の普通財産土地 ㉔ 2億6940万円 → ㉕ 1365万円			
土地建物貸付収入	2億1355万円	2億1223万円	132万円[0.6%]増
物品売却収入	2865万円	3679万円	814万円[22.1%]減
自動販売機設置貸付収入	2190万円	2140万円	50万円[2.3%]増
利子及び配当金	1893万円	1863万円	30万円[1.6%]増
総額	4億1688万円	5億8953万円	1億7265万円[29.3%]減

寄附金 1億3264万円（6489万円 95.8%増）

大口寄附を受けたことにより、一般寄附金、指定寄附金とも増収となった。

	H27	H26	増減
一般寄附金	3544万円	68万円	3476万円[5111.8%]増
指定寄附金	9721万円	6707万円	3014万円[44.9%]増
〔※うちふるさと納税(㉔ 39件 → ㉕ 132件)〕	9210万円	6257万円	2953万円[47.2%]増
総額	1億3264万円	6775万円	6489万円[95.8%]増

繰入金 6億6649万円（9億5392万円 58.9%減）

第三セクター等改革推進債償還基金では、増収となった公社継承土地の販売収入を一旦積み立てた後、繰上償還に活用することとして2億3000万円を取り崩した。ほかには鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金において石原地区沿道型商業施設誘致事業に充てるため、1億4575万円を繰り入れたことなどが増加項目である。

財政調整基金は前年度に8月豪雨災害の復旧復興のため10億円取り崩したが、27年度は取り崩さず財政運営を進めることができ、皆減となった。前年度基金廃止のための繰入れがあった反動もあり、全体として大幅な減少となった。

	H27	H26	増減
第三セクター等改革推進債償還基金	2億3000万円	1億2000万円	1億1000万円[91.7%]増
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	1億4575万円	5943万円	8632万円[145.2%]増
過疎地域自立促進基金	1億5043万円	1億1238万円	3805万円[33.9%]増
文化芸術会館建設基金	3032万円	—	3032万円[皆増]
地域振興基金	3756万円	1210万円	2546万円[210.4%]増
地域振興施設維持補修基金	1891万円	843万円	1048万円[124.3%]増
地域の元気臨時交付金基金(㉔廃止)	—	2億5385万円	2億5385万円[皆減]
財政調整基金(㉔災害)	—	10億円	10億円[皆減]
総額	6億6649万円	16億2041万円	9億5392万円[58.9%]減

諸収入 5億2877万円（5394万円 9.3%減）

平成26年度の豪雨災害による損害に対して、建物総合損害共済災害共済金として前年度を大きく上回る1億3450万円の支払いを受けたが、全体としては5394万円の減収となった。主な減少項目は消防団員退職報償事業（共済支払金）、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金などである。

	H27	H26	増減
延滞金	2262万円	3247万円	985万円[30.3%]減
病院事業会計貸付金元利収入	1億430万円	1億430万円	－
貸付金元利収入(病院事業会計以外)	1598万円	1970万円	372万円[18.9%]減
以下、雑入のうち主なもの			
建物総合損害共済災害共済金	1億3450万円	2529万円	1億921万円[431.8%]増
(有害鳥獣)処理施設管理運営他市負担金	1419万円	－	1419万円[皆増]
消防団員退職報償事業	1435万円	5724万円	4289万円[74.9%]減
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金	－	2945万円	2945万円[皆減]
放課後児童クラブ利用料金(※現年度分はH27から使用料)	162万円	2888万円	2726万円[94.4%]減
宮城県石巻市職員派遣事業負担金	－	1803万円	1803万円[皆減]
コミュニティ助成事業助成金	240万円	1940万円	1700万円[87.6%]減
京都地方税機構負担金	4657万円	4456万円	201万円[4.5%]増
生活保護費返還金等	1781万円	1668万円	113万円[6.8%]増
広告料収入	188万円	182万円	6万円[3.3%]増
総額	5億2877万円	5億8271万円	5394万円[9.3%]減

市債 46億870万円（8億2413万円 15.2%減）

借入額は総額で3年連続の減少となった。1億円以上借入れが増えた事業がなかった反面、桃映中学校北校舎改築事業、災害復旧事業、中学校耐震改修事業では事業進展に伴いそれぞれ1億円以上借入れが減少した。また臨時財政対策債や交付税措置率の低いメニューで約4.5億円借入れを抑制し、将来負担の軽減を図った。

	H27	H26	増減
日新中学校特別教室棟改築事業(㊸緊急防災・減災 ㊹旧合併特例)			
	8720万円	1230万円	7490万円[608.9%]増
市庁舎耐震化・長寿命化改修(旧合併特例)	4億7570万円	4億460万円	7110万円[17.6%]増
大呂自然休養村整備(辺地対策)	2億2810万円	1億5780万円	7030万円[44.6%]増
小中学校・幼稚園施設空調設備設置事業(㊸旧合併特例・過疎対策 ㊹旧合併特例)			
	2億1760万円	1億4920万円	6840万円[45.8%]増
ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物)	5410万円	－	5410万円[皆増]
北部地域多目的グラウンド周辺整備事業(旧合併特例)	4690万円	－	4690万円[皆増]
住宅事業債	－	2億3440万円	2億3440万円[皆減]
桃映中学校北校舎改築事業(学校教育施設等)	2950万円	1億9310万円	1億6360万円[84.7%]減
災害復旧事業債	1億2610万円	2億8020万円	1億5410万円[55.0%]減
中学校耐震改修(㊸全国防災 ㊹緊急防災・減災)	350万円	1億3900万円	1億3550万円[97.5%]減
有害鳥獣処理施設整備(旧合併特例)	5180万円	1億1670万円	6490万円[55.6%]減
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)(公共事業等)	240万円	6050万円	5810万円[96.0%]減
ごみ焼却施設基幹的設備改良(一般廃棄物)	2億9850万円	3億5480万円	5630万円[15.9%]減
消防救急無線デジタル化整備事業(㊸緊急防災・減災)	－	5360万円	5360万円[皆減]
臨時財政対策債	14億2100万円	17億2074万円	2億9974万円[17.4%]減
総額	46億870万円	54億3283万円	8億2413万円[15.2%]減

繰越金 13億9140万円 (2億6937万円 24.0%増)

平成26年度決算剰余金の半額にあたる4億2915万円を27年度に引継いだ。また災害関連を中心に、前年度からの繰越事業が増加(②47 事業 33.5 億円→②7102 事業 46.1 億円)したことから財源繰越も大幅に伸びる結果となった。

	H27	H26	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	4億2915万円	4億7794万円	4879万円[10.2%]減
継続費通次繰越分	4054万円	2億910万円	1億6856万円[80.6%]減
繰越明許費分	8億5129万円	4億3401万円	4億1728万円[96.1%]増
事故繰越分	7042万円	97万円	6945万円[7159.8%]増
総額	13億9140万円	11億2203万円	2億6937万円[24.0%]増

〇歳出総額 429億4519万円 (3億9099万円 0.9%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は429億4518万6563円で対前年度比3億9099万2798円の増となった。

前年度よりも増加し、土地開発公社を解散した平成24年度に次いで過去2番目の大型決算となった。

性質別区分で前年度に比べて減少したものは、人件費、維持補修費、貸付金・出資金、投資的経費の4区分(合計5.5億円)のみとなり、その他はいずれも増加(合計9.4億円)した(36 ページ参照)。

退職手当の段階的引下げの影響で人件費が、また前年度の災害対応が概ね解消したことにより維持補修費などが、そして大型継続事業が落ち着いた普通建設事業費が減少項目である。

反面、新規稼働施設等の運営経費や保育所関係、生活保護、一部制度改正の影響を受けた繰出金など、経常的な経費が総じて増加となった。

義務的経費 203億1120万円 (4751万円 0.2%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。平成26年度決算と比較して、人件費は減少しているが、制度変更や自然増で扶助費が伸び、繰上償還を拡大した公債費も影響して総体としては増加となった。

	H27	H26	増減
人件費	67億4202万円	69億7828万円	2億3626万円[3.4%]減
扶助費	83億676万円	81億1693万円	1億8983万円[2.3%]増
公債費	52億6242万円	51億6848万円	9394万円[1.8%]増
総額	203億1120万円	202億6369万円	4751万円[0.2%]増

人件費 67億4202万円（2億3626万円 3.4%減）

退職手当については、平成25年度から3年かけて段階的引下げが行われ退職者数は前年度同規模（㉔43人→㉔42人）ながら支給額は減少した。割増し給付のある勧奨退職者数が減少（㉔30人→㉔16人）したことも影響した。災害対応が繁忙期を脱し超過勤務手当も減少した。

	H27	H26	増減
基本給（給料＋扶養手当）	25億7898万円	26億4268万円	6370万円[2.4%]減
超過勤務手当	2億6447万円	3億2303万円	5856万円[18.1%]減
期末勤勉手当	9億5159万円	9億5165万円	6万円[0.0%]減
退職手当	6億8058万円	8億2124万円	1億4066万円[17.1%]減
地方公務員共済組合等負担金	9億6328万円	9億7282万円	954万円[1.0%]減
議員報酬手当	1億6350万円	1億6133万円	217万円[1.3%]増
委員等報酬	7億7587万円	7億5521万円	2066万円[2.7%]増
職員互助会補助金	809万円	826万円	17万円[2.1%]減
総額	67億4202万円	69億7828万円	2億3626万円[3.4%]減

扶助費 83億676万円（1億8983万円 2.3%増）

平成18年度に50.4 億円であった扶助費は以後10年間一貫して増加し、27年度では83.1 億円となった。この間、歳出決算に占める構成比も12.6%から19.3%へと増加している。今年度は子ども・子育て支援新制度のスタートと修斉保育園の民営化などにより対象園が増えた保育所委託事業、生活扶助の受給世帯と医療扶助人員が増加し高額な治療を要する受給者が増えた生活保護扶助事業が増加要因である。子育て世帯臨時特例給付金事業、臨時福祉給付金事業は支給単価の変更に伴い減少した。

	H27	H26	増減
保育所委託事業	20億698万円	17億4045万円	2億6653万円[15.3%]増
生活保護扶助事業	17億2715万円	16億880万円	1億1835万円[7.4%]増
自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	13億8777万円	12億9850万円	8927万円[6.9%]増
地域生活支援事業（移動支援事業）	3350万円	3017万円	333万円[11.0%]増
特別障害者手当等事業	2773万円	2596万円	177万円[6.8%]増
障害者自立支援医療（更生医療）給付事業	6610万円	6469万円	141万円[2.2%]増
地域生活支援事業（日中一時支援事業）	3339万円	3227万円	112万円[3.5%]増
心身障害者サービス利用支援事業	451万円	347万円	104万円[30.0%]増
生活困窮者自立支援事業	102万円	－	102万円[皆増]
子育て世帯臨時特例給付金事業	3247万円	9986万円	6739万円[67.5%]減
福祉医療給付事業（老）	8824万円	1億2750万円	3926万円[30.8%]減
臨時福祉給付金事業	7217万円	1億693万円	3476万円[32.5%]減
児童手当事業	13億1814万円	13億5095万円	3281万円[2.4%]減
災害見舞金事業	120万円	2765万円	2645万円[95.7%]減
児童扶養手当事業	3億1948万円	3億3526万円	1578万円[4.7%]減
ふくふく医療費支給事業	6408万円	7218万円	810万円[11.2%]減
公立保育所運営事業	1億9760万円	2億534万円	774万円[3.8%]減
老人保護措置事業	1億3315万円	1億3896万円	581万円[4.2%]減
福祉医療費（ひとり親）支給事業	4680万円	5247万円	567万円[10.8%]減
ひとり親家庭自立支援給付金事業	449万円	912万円	463万円[50.8%]減
京都子育て支援医療費支給事業	1億548万円	1億955万円	407万円[3.7%]減
総額	83億676万円	81億1693万円	1億8983万円[2.3%]増

公債費 52億6242万円（9394万円 1.8%増）

定期償還、繰上償還ともに増加した。定期償還では臨時財政対策債、合併特例債で増加した。繰上償還は、第三セクター等改革推進債で当初計画の2億円を上回る償還を行い将来債務の軽減を図った。

	H27	H26	増減
定期償還	50億3220万円	50億2655万円	565万円[0.1%]増
うち臨時財政対策債	9億2125万円	8億2114万円	1億11万円[12.2%]増
うち旧合併特例債	6億8287万円	4億7310万円	2億977万円[44.3%]増
繰上償還	2億3001万円	1億4152万円	8849万円[62.5%]増
総額	52億6242万円	51億6848万円	9394万円[1.8%]増

物件費 51億1610万円（3億1846万円 6.6%増）

地域経済の復興を進めるために国の地域住民等緊急支援のための交付金を活用して実施したふくちやま復興プレミアム商品券発行事業が大きな増額要因となったほか、中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業、新市民会館管理運営事業など新規稼働施設の運営経費が新たに加わった。市議会議員選挙執行事業、小学校教師用教科書・指導書購入事業などは周期的な臨時経費であるが、電算システム等一般管理事業など情報機器更新等による自然増も一因をなしている。

主な減少項目は災害ごみ対策処理事業、公立保育所運営事業、衆議院総選挙及び最高裁国民審査執行事業などである。

	H27	H26	増減
ふくちやま復興プレミアム商品券発行事業	1億983万円	600万円	1億383万円[1730.5%]増
電算システム等一般管理事業	2億2132万円	1億8452万円	3680万円[19.9%]増
(H26は基幹系システム等更新事業と別立てであったがH27から統合。H26金額は2事業の合計で表示)			
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	3503万円	—	3503万円[皆増]
市議会議員選挙執行事業	2772万円	—	2772万円[皆増]
新市民会館管理運営事業	2686万円	—	2686万円[皆増]
小学校教師用教科書・指導書購入事業	2878万円	813万円	2065万円[254.0%]増
橋りょう長寿命化対策事業	1855万円	—	1855万円[皆増]
有害鳥獣捕獲事業	1億984万円	9136万円	1848万円[20.2%]増
川北地区ほ場整備事業	1877万円	115万円	1762万円[1532.2%]増
地籍調査事業	2134万円	396万円	1738万円[438.9%]増
4年制大学設置準備事業	1658万円	—	1658万円[皆増]
道路橋りょう一般管理事業	1470万円	1512万円	42万円[2.8%]減
第1期・第2期処分場埋立整備事業	1339万円	—	1339万円[皆増]
中学校教師用教科書・指導書購入事業	1263万円	9万円	1254万円[13933.3%]増
人事管理事業(臨時職員賃金)	7124万円	5950万円	1174万円[19.7%]増
浸水救助資機材整備事業	1143万円	—	1143万円[皆増]
府議会議員選挙執行事業	1092万円	—	1092万円[皆増]
災害ごみ対策処理事業	—	5480万円	5480万円[皆減]
公立保育所運営事業	7904万円	1億2583万円	4679万円[37.2%]減
衆議院総選挙及び最高裁国民審査執行事業	—	1875万円	1875万円[皆減]
固定資産評価替え事業	385万円	1420万円	1035万円[72.9%]減
8月豪雨に係る土砂災害緊急対応事業	—	989万円	989万円[皆減]

	H27	H26	増減
※以下、H27物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ収集運搬事業	4億4605万円	4億4556万円	49万円[0.1%]増
既設公園管理事業	2億2096万円	2億2069万円	27万円[0.1%]増
環境パーク運転・維持管理事業	1億8599万円	1億8102万円	497万円[2.7%]増
学校給食管理運営事業(市給食センター)	1億6335万円	1億6249万円	86万円[0.5%]増
小学校・中学校一般管理事業	2億1238万円	2億1840万円	602万円[2.8%]減
放課後児童クラブ運営事業	1億1352万円	1億761万円	591万円[5.5%]増
し尿収集事業	1億139万円	1億182万円	43万円[0.4%]減
廃棄物処理施設等運転管理委託事業	9590万円	9590万円	—
リサイクル関連事業	7384万円	7471万円	87万円[1.2%]減
庁舎管理事業	7355万円	7958万円	603万円[7.6%]減
市バス運行事業	6086万円	5722万円	364万円[6.4%]増
妊婦健康診査事業	5766万円	5939万円	173万円[2.9%]減
指定ごみ袋作製事業	5355万円	5302万円	53万円[1.0%]増
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5156万円	5114万円	42万円[0.8%]増
総額	51億1610万円	47億9764万円	3億1846万円[6.6%]増

維持補修費 3億7237万円(9571万円 20.4%減)

災害応急復旧事業(道路維持費)の皆減や除雪関連事業の減少などで全体として大幅な減少となったが、市営住宅、小学校・中学校などの維持補修費は増加した。

	H27	H26	増減
市営住宅修繕事業	4051万円	3013万円	1038万円[34.5%]増
小学校・中学校消防設備改修事業	899万円	—	899万円[皆増]
酒呑童子の里改修事業	552万円	13万円	539万円[4146.2%]増
小学校施設改修・営繕事業	2667万円	2344万円	323万円[13.8%]増
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	821万円	506万円	315万円[62.3%]増
中学校校舎等施設営繕事業	1313万円	1349万円	36万円[2.7%]減
災害応急復旧事業(道路維持費)	—	7437万円	7437万円[皆減]
第4種公認陸上競技場整備事業	—	768万円	768万円[皆減]
道路維持管理事業	1億672万円	1億646万円	26万円[0.2%]増
除雪関連事業	7268万円	1億1192万円	3924万円[35.1%]減
環境パーク運転・維持管理事業	1540万円	1597万円	57万円[3.6%]減
長田野工業団地維持管理事業	1321万円	1392万円	71万円[5.1%]減
総額	3億7237万円	4億6808万円	9571万円[20.4%]減

補助費等 41億278万円(6663万円 1.7%増)

営農組織に対する3つの交付金が多面的機能支払交付金に統合され、市から一括して支出されることとなったため補助費等を押上げた。また4年制大学設置準備事業、市議会議員選挙執行事業なども増加要因である。

子ども・子育て支援新制度の導入により、一部が運営補助(補助費等)から委託費(扶助費)に転換した民間保育所運営事業は統計上減少となった。

病院事業会計に対する負担金は公営となった大江分院の運営経費が加わり5516万円増加した。このほか連年災害を受けた事業者を対象とする被災中小企業者事業再開緊急支援事業が皆減、隔年で増減する消防団員報償事業は大幅に減少した。

	H27	H26	増減
多面的機能支払交付事業	1億7364万円	－	1億7364万円[皆増]
4年制大学設置準備事業	4668万円	－	4668万円[皆増]
補助金等償還事業	6580万円	2334万円	4246万円[181.9%]増
市議会議員選挙執行事業	2586万円	－	2586万円[皆増]
農地中間管理事業	3708万円	1126万円	2582万円[229.3%]増
社会保障・税番号制度実施に係る整備事業	2237万円	－	2237万円[皆増]
KTR支援事業(地方創生先行型)	1770万円	－	1770万円[皆増]
三和地域協議会支援事業	1231万円	－	1231万円[皆増]
城下町福知山・まち歩き観光促進モデル事業(地方創生先行型)	641万円	－	641万円[皆増]
民間保育所運営事業	2億938万円	3億942万円	1億4万円[32.3%]減
被災中小企業者事業再開緊急支援事業	－	5041万円	5041万円[皆減]
消防団員報償事業	1435万円	5724万円	4289万円[74.9%]減
農地・水・環境保全向上対策事業	－	4098万円	4098万円[皆減]
KTR(経営)支援事業	1億414万円	1億3433万円	3019万円[22.5%]減
福知山市土地改良区活動支援事業	1205万円	3311万円	2106万円[63.6%]減
新規就農総合支援事業	1238万円	3075万円	1837万円[59.7%]減
中山間地域等直接支払交付事業	1億2184万円	1億3990万円	1806万円[12.9%]減
水洗化促進補助事業	5704万円	5606万円	98万円[1.7%]増
地方バス路線運行事業	5476万円	5926万円	450万円[7.6%]減
社会福祉協議会活動費等補助事業	4957万円	5256万円	299万円[5.7%]減
上水道事業会計負担金 [企業会計]	1億456万円	1億323万円	133万円[1.3%]増
下水道事業会計負担金 [企業会計]	9億6387万円	9億9212万円	2825万円[2.8%]減
病院事業会計負担金 [企業会計]	11億2571万円	10億7055万円	5516万円[5.2%]増
国保新大江病院事業会計負担金 [企業会計]	7215万円	8466万円	1251万円[14.8%]減
総額	41億278万円	40億3615万円	6663万円[1.7%]増

積立金 12億1992万円(1億7567万円 16.8%増)

当初予算分に加え、法人市民税の増収分や前年度繰越金などを財源に4.2億円を減債基金への積立てに充て、全体として増加した。また公社継承土地の販売が伸び三セク債償還基金積立事業も増加した。普通財産売却収入積立事業は27年度から鉄道網整備及び都市計画事業基金積立事業に統合し、公社継承以外の土地売却収入等を積立てているが前年度に比べて低調となった。大口の指定寄附によりふるさと創生事業基金造成事業も増加した。

	H27	H26	増減
減債基金積立事業	4億1567万円	1億430万円	3億1137万円[298.5%]増
三セク債償還基金積立事業	2億2305万円	1億3326万円	8979万円[67.4%]増
ふるさと創生事業基金造成事業	9012万円	6000万円	3012万円[50.2%]増
鉄道網整備及び都市計画事業基金積立事業	3444万円	1859万円	1585万円[85.3%]増
普通財産売却収入積立事業(H26まで)	－	2億5703万円	2億5703万円[皆減]
地域振興基金造成事業	2億5470万円	2億6600万円	1130万円[4.2%]減
社会福祉指定寄附金事業	240万円	417万円	177万円[42.4%]減
過疎地域自立促進基金造成事業	1億7690万円	1億7740万円	50万円[0.3%]減
基金預金利子積立	1847万円	1752万円	95万円[5.4%]増
総額	12億1992万円	10億4425万円	1億7567万円[16.8%]増

貸付金・出資金 1621万円（6799万円 80.7%減）

災害救助法の適用を受けた平成26年度の8月豪雨災害での災害援護資金貸付事業やくらしの資金等管理事業が大幅な減額となった。また申請案件がなかったふるさと融資貸付事業が皆減となった。

	H27	H26	増減
災害援護資金貸付事業	—	2990万円	2990万円[皆減]
ふるさと融資貸付事業	—	2500万円	2500万円[皆減]
くらしの資金等管理事業	118万円	1333万円	1215万円[91.1%]減
介護人材確保対策事業	243万円	337万円	94万円[27.9%]減
地域医療・医療従事者養成確保事業	1260万円	1260万円	—
総額	1621万円	8420万円	6799万円[80.7%]減

繰出金 43億6683万円（9656万円 2.3%増）

保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた自治体への財政支援が拡充されたことを受けて国民健康保険事業特別会計への繰出しが大幅に増加した。後期高齢者医療事業特別会計への繰出しは広域連合納付金の過年度精算の影響により増加した。

保留地の24年度単価改定に伴う経営健全化対策として実施していた石原土地区画整理事業特別会計への繰出しは26年度で終了し皆減となった。

	H27	H26	増減
介護保険事業特別会計繰出金	11億3866万円	11億3346万円	520万円[0.5%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	10億7193万円	10億558万円	6635万円[6.6%]増
国民健康保険事業特別会計繰出金	7億2418万円	6億311万円	1億2107万円[20.1%]増
地域情報通信ネットワーク事業特会繰出金	6億2055万円	6億2861万円	806万円[1.3%]減
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	4億8860万円	4億8423万円	437万円[0.9%]増
簡易水道事業特別会計繰出金	3億518万円	3億3413万円	2895万円[8.7%]減
石原土地区画整理事業特別会計繰出金	—	5943万円	5943万円[皆減]
総額	43億6683万円	42億7027万円	9656万円[2.3%]増

投資的経費 74億3978万円（1億5014万円 2.0%減）

普通建設事業費では単独事業や災害復旧費が増加したものの、大型の補助事業が前年度に概ね終了し、全体としては縮小した。

	H27	H26	増減
普通建設事業費(補助事業)	24億8914万円	38億598万円	13億1684万円[34.6%]減
普通建設事業費(単独事業)	31億9221万円	24億7万円	7億9214万円[33.0%]増
災害復旧事業費	17億5843万円	13億8387万円	3億7456万円[27.1%]増
総額	74億3978万円	75億8992万円	1億5014万円[2.0%]減

○普通建設事業費（補助事業） 24億8914万円（13億1684万円 34.6%減）

老朽化等による修斉、中六人部両保育園に対する改築補助が重なったため、民間保育所施設整備事業が増加項目の筆頭となった。ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）は継続事業の進捗により増額となった。

しかし南天田団地建替事業、地域再建被災者住宅等支援事業、桃映中学校北校舎改築事業、小学校・中学校耐震改修事業、小学校・中学校施設空調設備設置事業など減少したものが大勢を占め、全体では大幅な減少となった。

	H27	H26	増減
民間保育所施設整備事業	2億4396万円	3901万円	2億495万円[525.4%]増
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（継続費）	6億8523万円	4億9079万円	1億9444万円[39.6%]増
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	3億600万円	1億6014万円	1億4586万円[91.1%]増
日新中学校特別教室棟改築事業	3780万円	－	3780万円[皆増]
市営住宅改善事業	3530万円	832万円	2698万円[324.3%]増
農業基盤整備促進事業	6224万円	3963万円	2261万円[57.1%]増
有害鳥獣処理施設整備事業	1億373万円	8959万円	1414万円[15.8%]増
南天田団地建替事業	718万円	5億4611万円	5億3893万円[98.7%]減
地域再建被災者住宅等支援事業	2億7567万円	5億3304万円	2億5737万円[48.3%]減
桃映中学校北校舎改築事業（継続費・単年度）	3900万円	2億8011万円	2億4111万円[86.1%]減
中学校耐震改修事業	－	2億2504万円	2億2504万円[皆減]
小学校施設空調設備設置事業	－	2億1033万円	2億1033万円[皆減]
三段池公園カルチャーパーク整備事業	4234万円	1億4702万円	1億468万円[71.2%]減
中学校施設空調設備設置事業	－	1億302万円	1億302万円[皆減]
幼稚園施設改修事業	－	7112万円	7112万円[皆減]
消防救急無線デジタル化整備事業	－	5365万円	5365万円[皆減]
社会資本整備総合交付金事業（経済対策分）	－	5200万円	5200万円[皆減]
市民会館・中央公民館改修事業	1億8850万円	2億4350万円	5500万円[22.6%]減
小学校耐震改修事業	1213万円	5589万円	4376万円[78.3%]減
「市民交流プラザ」図書館システム等整備	－	3450万円	3450万円[皆減]
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	1949万円	4507万円	2558万円[56.8%]減
総額	24億8914万円	38億598万円	13億1684万円[34.6%]減

○普通建設事業費（単独事業等） 31億9221万円（7億9214万円 33.0%増）

増加の要因は単年度事業である石原地区沿道型商業施設誘致事業を除き、有害鳥獣処理施設整備事業、大呂自然休養村整備事業、市庁舎耐震化・長寿命化改修事業などの継続事業が進展したことによる。ただし小中学校の空調設備設置事業の増加は補助事業から単独事業に転換したためである。

主な減少項目は市立保育園整備計画推進事業、KTR大江駅バリアフリー化事業などである。

	H27	H26	増減
石原地区沿道型商業施設誘致事業	1億4583万円	－	1億4583万円[皆増]
小学校施設空調設備設置事業	1億4432万円	909万円	1億3523万円[1487.7%]増
有害鳥獣処理施設整備事業	1億6121万円	6006万円	1億115万円[168.4%]増
大呂自然休養村整備事業（継続費）	2億4133万円	1億5808万円	8325万円[52.7%]増
市庁舎耐震化・長寿命化改修事業	5億87万円	4億2600万円	7487万円[17.6%]増

	H27	H26	増減
※前ページからの続き			
日新中学校特別教室棟改築事業	7147万円	1250万円	5897万円[471.8%]増
中学校施設空調設備設置事業	5845万円	444万円	5401万円[1216.4%]増
小学校施設設備改修事業	5080万円	－	5080万円[皆増]
放課後児童クラブ運営事業	4820万円	－	4820万円[皆増]
庁舎改修事業	5797万円	1280万円	4517万円[352.9%]増
体育施設設備整備事業	8472万円	4675万円	3797万円[81.2%]増
三和荘基幹設備整備改修事業	3623万円	662万円	2961万円[447.3%]増
長安寺公園周辺道路改良事業	2411万円	－	2411万円[皆増]
幼稚園施設空調設備設置事業	2648万円	259万円	2389万円[922.4%]増
東堀書庫移転事業	2293万円	－	2293万円[皆増]
福知山駅北口公衆用トイレ設置事業	2172万円	－	2172万円[皆増]
消防庁舎改修事業	2343万円	321万円	2022万円[629.9%]増
菟原下定住促進住宅用地整備事業	2186万円	310万円	1876万円[605.2%]増
くりのみ園機能拡充事業	2460万円	685万円	1775万円[259.1%]増
小規模治山事業	1928万円	170万円	1758万円[1034.1%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	1739万円	－	1739万円[皆増]
夜久野地域賑わい創出事業	1656万円	－	1656万円[皆増]
市立保育園整備計画推進事業	1005万円	5699万円	4694万円[82.4%]減
KTR大江駅バリアフリー化事業	－	3850万円	3850万円[皆減]
広域交通網整備促進事業	9497万円	1億3002万円	3505万円[27.0%]減
南天田団地建替事業(継続費・単年度)	33万円	3791万円	3758万円[99.1%]減
市営住宅改善事業	－	1740万円	1740万円[皆減]
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	424万円	2101万円	1677万円[79.8%]減
市民会館・中央公民館改修事業	1億4043万円	1億4809万円	766万円[5.2%]減
道路新設改良事業	922万円	2304万円	1382万円[60.0%]減
道路部分改良事業	4583万円	4472万円	111万円[2.5%]増
道路舗装改良事業	570万円	1973万円	1403万円[71.1%]減
単独事業費支弁人件費	3億3434万円	3億4037万円	603万円[1.8%]減
総額	31億9221万円	24億7万円	7億9214万円[33.0%]増

○災害復旧事業費 1 7 億 5 8 4 3 万円 (3 億 7456 万円 27.1%増)

前年度からの繰越分(予算額17億780万円、決算額15億4506万円)を含めて実施した公共土木施設、農林施設等の災害復旧事業が増加した。その他公共・公用施設災害復旧事業は減少している。

	H27	H26	増減
農林施設等災害復旧事業	6億5318万円	5億2702万円	1億2616万円[23.9%]増
公共土木施設災害復旧事業	9億7550万円	4億3232万円	5億4318万円[125.6%]増
その他公共・公用施設災害復旧事業	1億2975万円	4億2453万円	2億9478万円[69.4%]減
(・社会体育施設災害復旧事業38,531 ・児童館災害復旧事業30,853 ・災害復旧融資特別支援事業24,157 ・市有集会所災害復旧事業 15,554 ・市有地法面災害復旧事業10,460 ・福知山城憩いの広場施設災害復旧事業5,277 ・厚生会館災害復旧事業 3,367 ・岡ノ三教育集会所災害復旧事業1,554 (数値いずれもH27決算額、単位:千円))			
総額	17億5843万円	13億8387万円	3億7456万円[27.1%]増

2 決算収支

財政調整基金の取り崩しに頼らず、昭和47年度以来44年連続の黒字決算を確保

平成26年度8月豪雨災害関連の27年度復旧事業費17.6億円や、その他の物件費、扶助費が増加したことなどから歳出規模は平成24年度に次いで2番目の大型決算となった。
歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は7億3694万円の黒字となった。当初予算では2.5億円の取り崩しを予定していた財政調整基金に頼ることなく財政運営を行い、実質単年度収支は1億1074万円の黒字となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	差引	増減率
歳入総額 ①	43,937,357	44,374,750	△ 437,393	△1.0
歳出総額 ②	42,945,187	42,554,194	390,993	0.9
歳入歳出差引額①－②＝③	992,170	1,820,556	△ 828,386	△45.5
翌年度へ繰越すべき財源④	255,232	962,250	△ 707,018	△73.5
実質収支③－④＝⑤	736,938	858,306	△ 121,368	△14.1
単年度収支 ⑥	△ 121,368	△ 97,573	△ 23,795	24.4
積立金(財政調整基金)⑦	2,096	3,384	△ 1,288	△38.1
繰上償還金(任意)⑧	230,010	141,515	88,495	62.5
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	0	1,000,000	△ 1,000,000	△100.0
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨	110,738	△ 952,674	1,063,412	△111.6

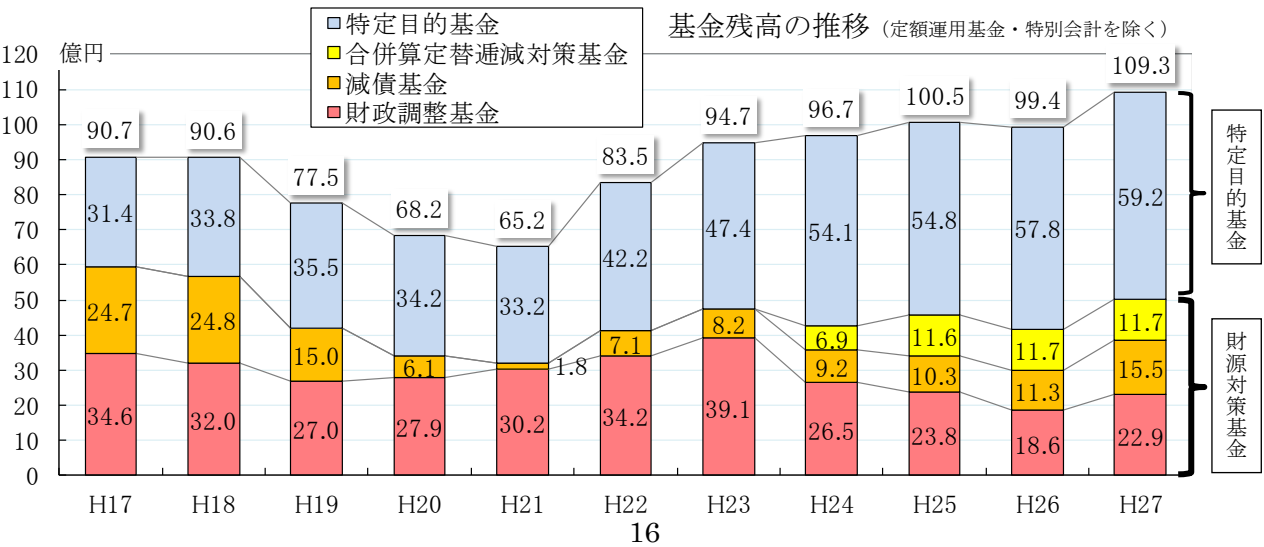
3 基金残高の状況

9. 9億円増加し、総額は合併後最大の109.3億円

財源対策の3基金は8.5億円積み増すことができた。財政調整基金は、一般財源の不足を賄うため、当初予算では2.5億円取り崩す予算計上であったが、これを不要とし、平成26年度歳計剰余金4億2915万円を積立てたため、残高は27年度末で22億9444万円となった。減債基金は市民病院事業からの貸付金元利収入に加えて法人市民税の増収分や事業費に充当しなかった前年度繰越金などをあわせて4億1680万円を積立てにまわし、15億4965万円となった(一般会計分)。

特定目的基金では、合併特例債と過疎債を発行してそれぞれ地域振興基金、過疎地域自立促進基金を合計4.3億円積み立てた。一方、鉄道網整備事業基金で1.5億円を取り崩すなどして事業に活用し年度末残高の総額は1.4億円増加し、59億2171万円に増加した。

一般会計所管の基金残高全体では9.9億円増えて平成27年度末で109億3284万円となった(定額運用基金を除く)。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財源 対策基金	財政調整基金 ①	2,788,454	3,016,652	3,418,152	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441
	減 債 基 金 ②	(1,830,285) 611,285	(1,219,000) 184,018	711,109	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646
	合併算定普通減対策基金(②4～) ③					692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038
特定 目的 基金	淡水漁業振興基金	179,397	178,119	172,074	166,195	160,073	157,572	151,567	145,564
	ふるさと創生事業基金	268,307	263,607	259,741	249,656	191,331	147,008	203,534	291,031
	地域福祉基金	464,024	467,809	475,917	477,815	477,835	476,564	476,956	473,933
	市展振興基金	7,594	7,363	7,121	6,873	6,624	6,376	6,128	5,886
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,392	24,448	24,463	24,473	24,475	24,477	24,479	24,511
	佐藤太清賞基金	34,101	31,927	28,159	24,364	22,145	19,973	17,796	15,615
	おもいで森づくり事業基金	21,349	21,383	21,380	21,409	21,407	21,424	21,393	21,409
	地域振興基金	809,263	1,082,533	うち500,000は信託 1,357,273	うち500,000は信託 1,636,527	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972
	福知山千年の森ふるさと基金	4,495	9,277	8,963	5,901	3,490	4,452	5,599	5,814
	地域振興施設維持補修基金(②7～)			203,752	189,350	174,269	128,786	120,792	102,293
	長田野工業団地公園緑地事業基金	284,855	216,137	216,499	216,855	217,213	208,098	208,639	203,076
	教育施設整備及び都市計画事業基金	2,693	32,714	2,783	2,784	2,784	2,785	2,836	3,079
	庵我地区公益事業基金	684	684	566	566	18	18	18	18
	岡地区公益事業基金	1,942	2,079	2,581	2,650	3,364	3,371	3,452	3,666
	スポーツ賞基金	3,630	3,537	3,467	3,435	3,367	3,280	3,170	3,058
	文化賞基金	536	537	538	538	538	515	502	489
	郷土資料館整備基金	17,575	16,193	13,969	13,988	13,562	13,579	13,494	13,699
	文化芸術会館建設基金	645,887	647,794	648,587	650,150	651,011	651,606	652,569	623,125
	ふるさと就職応援基金(②7より) 労働金庫育成基金(～②1まで)	40,293	40,490	43,699	86,874	80,560	75,198	70,061	65,142
	開発関連公共施設等整備基金	49,308	51,459	29,704	29,742	29,781	29,818	24,427	23,427
	墓園基金	16,147	16,323	16,775	16,516	19,256	19,659	20,055	21,008
	佐藤太清記念美術館整備基金	98,710	96,044	94,600	94,006	89,797	61,501	58,945	58,627
	鉄道網整備事業基金	392,072	65,248	234,088	352,628	393,320	131,838	348,177	237,238
	不燃物埋立処分場整備事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0
	過疎地域自立促進基金(②7～)			160,000	218,363	272,639	323,120	389,240	417,036
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	51,358	46,792	196,880	247,098	297,408	297,782	298,124	298,438
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(②4～)					250,031	200,661	181,085	160,546
	第三セクター等改革推進償還基金(②4～)					95,450	19,637	17,986	26,011
	地域の元氣臨時交付金基金(②5～②6)						253,559	0	0
	特定目的基金 小計 ④	3,418,612	3,322,497	4,223,579	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711
	小計 ⑤ (①+②+③+④)	6,818,351	6,523,167	8,352,840	9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836
定額 運用 基金	民生援護資金貸付基金	10,401	2,765	2,765	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766
	水道設備資金並びにテレビ共同受信施設 資金貸付基金(②2廃止)	8,589	6,971	0	0	0	0	0	0
	土地開発基金(②4廃止)	709,277	732,922	732,938	733,084	0	0	0	0
	用品調達基金	18,043	18,052	19,704	18,915	20,348	20,929	21,598	21,328
	小計 ⑥	746,310	760,710	755,407	754,765	23,114	23,695	24,364	24,094
一般会計計 ⑦ (⑤ + ⑥)		7,564,661	7,283,877	9,108,247	10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930

4 市債残高の状況

全会計の残高は1.6億円減少の991.0億円～実質的な市債残高も2.5億円減少

平成27年度末の市債残高は一般会計では516億7444万円となり、前年度より8422万円減少し、特別会計と企業会計を加えた全会計でも991億195万円となり、1億6088万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は一般会計で155億2096万円（9億4911万円の減少）、全会計では457億3022万円（2億5125万円の減少）となった。

ただし企業会計では水道、下水道、病院の各事業で新規発行額が増加し、いずれの会計でも名目、実質の市債残高を増やす結果となった。

実質的な市債残高の減少は普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、計画的な新市建設のための旧合併特例事業債の2つの市債が、残高のうち高い比率を占めることとなり、連動して普通交付税の算入額が増大しているためである。ただし人口が減少しているため、全会計での実質的な市民一人あたり借入残高は減少していない。

旧合併特例事業債は発行可能額269億6670万円のうち平成27年度末までの累計でその76.9%にあたる207億2850万円を発行し、37億8975万円を償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は15億3853万円である。

（市債の年度末借入残高）

（単位：千円）

	H27 ①		H26 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	51,674,439	15,520,956	51,758,662	16,470,064	△84,223	△949,108
特別会計	11,535,091	6,124,816	12,290,502	6,246,537	△755,411	△121,721
企業会計	35,892,415	24,084,447	35,213,662	23,264,869	678,753	819,578
全会計合計	99,101,945	45,730,219	99,262,826	45,981,470	△160,881	△251,251

（市民一人あたり借入残高）

（単位：千円）

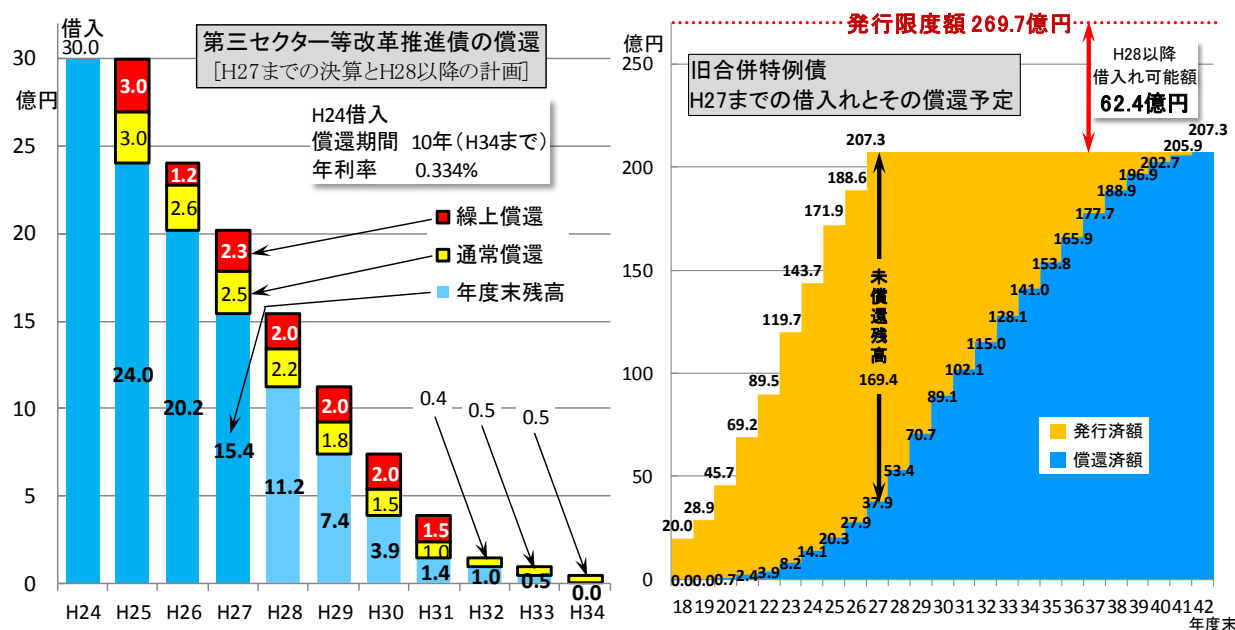
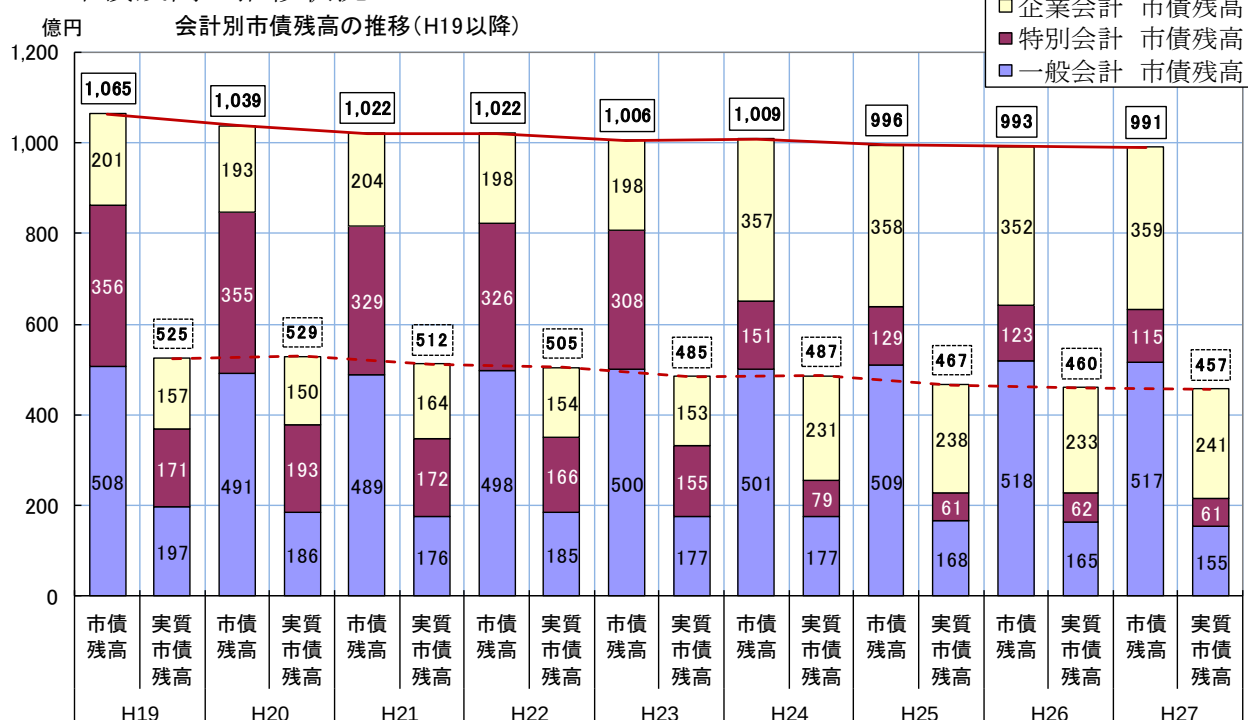
	H27 ①		H26 ②		増減 ①－②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	650	195	647	206	3	△11
特別会計	145	77	153	78	△8	△1
企業会計	451	303	440	291	11	12
全会計合計	1,246	575	1,240	575	6	0
年度末人口 （住基+外国人）	79,534人		80,038人		△504人	

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）

（単位：千円）

	交付税 算入率	H27 年度末残高①	残高総額に 占める割合	H26 年度末残高②	残高総額に 占める割合	増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	16,303,683	61.7%	15,664,183	58.3%	639,500
旧合併特例事業債	70%	16,938,749	30.3%	16,067,517	28.8%	871,232
過疎対策事業債	70%	3,826,687	31.4%	4,200,984	29.5%	△374,297
辺地対策事業債	80%	582,686	7.1%	378,848	0.7%	203,838
小計		37,651,805	1.1%	36,311,532	0.7%	1,340,273
残高総額		53,899,447	69.9%	54,445,681	100.0%	△546,234

<市債残高の推移状況>



※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況(平成27年度末)

(単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	20,728,500			
うち投資的的事业分	24,450,500	18,212,300	3,789,751	16,938,749	H42
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	1,457,669	1,538,531	H34

※通常償還 807,669千円+繰上償還 650,000千円= 1,457,669千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算 区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字 会計	5 [5]	国民健康保険事業、簡易水道事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	3億4,528万円 [4億9,740万円]
赤字 会計	4 [4]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業、河守土地区画整理事業	△7億5,795万円 [△9億9,221万円]
収支 差引 ゼロ	6 [6]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会、地域情報通信ネットワーク事業特別会計	— [—]
合計	15 [15]		△4億1,267万円 [△4億9,481万円]

（１）国民健康保険事業

年々増大する医療費支出に対応し国民健康保険事業を安定して運営するため、一般被保険者分保険料を一人当たり平均3500円値上げしたが、被保険者数の減少等により保険料収入総額は1453万円減少し14億9426万円となった。

歳出では、一般被保険者分の医療費が増大し、保険給付費は前年度比8624万円増の57億108万円となった。

前年度繰越金2億2139万円や国民健康保険事業基金からの繰入2049万円を歳出に充当し、翌年度へ繰り越すべき財源420万円を除いた実質収支で4004万円の黒字を確保したが、単年度では1億8135万円の赤字であった。なお基金の残高は8504万円である。

平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図った。

（２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営した。

診療日数は144日、年間診療件数は2510件で対前年度比25件の減であったが、診療収入は124万円の増収となった。

歳出においては、医薬材料費の減により歳出決算額4660万円は前年度より482万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(3) と畜場費

府内、府外からの利用頭数が減り、処理頭数は586頭で対前年度比122頭の減となった。使用料は、82万円の減収、歳入合計は2775万円となった。

歳出では、保管用冷蔵庫などの修繕経費がかさみ、合計2775万円で前年度より歳入歳出とも240万円の増となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(4) 簡易水道事業

水道水の安定供給を図るため、水道未普及地域解消事業として、北部簡易水道から橋谷地域への水道施設の拡張整備を行ったほか、生活基盤近代化事業として、畑簡易水道の配水支管布設替工事等の改良事業を実施した。

歳出では、維持管理事業をはじめ、簡易水道改良事業等を実施したことにより、総額で8億8423万円(前年度比582万円増加)となった。

歳入では、使用料収入のほか、簡易水道改良事業に係る市債の発行等により、総額で8億9854万円(前年度比534万円増加)となり、翌年度へ繰り越すべき財源14万円を除いた今年度の実質収支額は1417万円の黒字(前年度黒字額1460万円から43万円減少)となった。

(5) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、平成27年度末現在で76区画の売却が完了している。

ほ場整備に伴う非農用地造成による宅地造成であるため、区画の分割が困難であり、大規模区画が未売却で、残りの一般分譲地は8区画となっている。

決算収支では、災害の影響もあり分譲地の売却が進まなかったことから、昨年度に続き累積で1624万円の赤字となった。

(6) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は71日、年間受診者数1333人は対前年度比299人の減で、一日あたりの平均受診者は4.5人減の18.8人であった。

決算規模は2069万円、前年度比74万円の減となった。一般会計からの繰入金919万円により収支の均衡を図った。

(7) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

青果部門の取扱高は、前年度比111t減の2190t、売上高は2697万円増の6億4379万円となり状況はやや好転した。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(8) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は20地区の農業集落排水施設、1地区の簡易排水施設の維持管理に努めている(水洗化率95.6%)。維持管理費の縮減のため、農業集落排水施設統合事業として、北有路地区と三河地区の施設統合に係る実施設計業務を実施した。また、平成26年8月豪雨災害に係る口榎原地区の災害復旧事業を実施した。

歳出では、維持管理事業をはじめ、築造事業及び災害復旧事業等を実施したことにより、総額で8億7280万円(前年度比1363万円増加)となった。

歳入では、使用料収入のほか、資本費平準化債の発行等により、総額で9億2854万円(前年度比1663万円増加)となり、翌年度へ繰り越すべき財源29万円を除いた今年度の実質収支額は5545万円の黒字(前年度黒字額5274万円から271万円増加)となった。

(9) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は7区画、1億9163万円であり、前年度に比較して2区画増、土地売却収入で1億4857万円の増収となった。累積赤字は6億7524万円と多額ながら前年度比で1億8840万円の改善となった。

(10) 福知山駅周辺土地区画整理事業

保留地売却実績は2区画、4808万円であり、前年度に比較して1区画増、土地売却収入で3817万円の増収となった。累積赤字は5295万円となり、前年度比で4627万円の改善となった。

(11) 介護保険事業

①保険事業勘定

第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は69億9264万円で前年度比5005万円、0.7%の減少となった。歳出規模は76億6274万円で前年度比1億1871万円の増となり、決算収支の黒字額は前年度から2574万円増加し、2億1245万円となった。

なお、平成27年度においては介護給付費準備基金からの取り崩しを行わず、介護給付費準備基金の残高は平成27年度末1億9386万円となり前年度から1億6651万円の増加となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて7725件(前年度は8237件)作成した。

歳出決算は、3143万円で前年度比391万円の減、決算収支は前年度からは371万円増加し643万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は107万円の取り崩しを行ったものの、275万円を積み増し平成27年度末残高は3436万円となった。

(12) 河守土地区画整理事業

保留地売却実績は1区画、66万円であり、前年度に比較して区画数の増減はないが、土地売却収入で640万円の減収となった。決算収支は1352万円の赤字となったが、事業費の削減により前年度からは37万円の改善となった。

(13) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は8千円で前年度比32千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(14) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は17億8643万円となり、前年度比は997万円増加したが、決算収支は1674万円の黒字決算となった。

(15) 地域情報通信ネットワーク事業

平成27年3月に策定した、本事業の民営化を基本とする「eーふくちやま事業再整理基本計画」に基づき、事業の民営化を図る取組みを推進した。

事業の民営化にあたっては、利用者、市民及び市にとって最もメリットがある民間事業者を公募型プロポーザルで選定することとし、審査要領や仕様書の検討、事業者の審査を行う、外部の有識者等からなる「eーふくちやま」事業再整理に係る民間事業者審査委員会を設置した。

審査委員会を開催し、審査要領や仕様書の検討を重ねたうえで、9月には民間事業者の公募を開始し、審査委員会による審査を行って、2者の提案のなかから株式会社ケイ・オブティコムが選定された。

市は、株式会社ケイ・オブティコムとサービス内容や整備条件などについて交渉を重ね、平成28年2月2日に同社と民営化に関する基本協定書を締結して、平成30年度の完全移行を目指し事業民営化の取組みを推進している。

平成28年3月31日時点でテレビ加入件数は4402件(前年度4532件)、ブロードバンド加入件数は368件(同504件)となり、減少傾向が続いている。

「eーふくちやま」整備事業で借り入れた地方債を民営化の目標とする平成30年度までに償還を終えるよう、借換債を発行することとしたため歳入・歳出ともに18億7128万円の補正を行い、総額25億3985万円となった。一般会計から地域振興基金・過疎基金分を含め、6億2054万円(前年度6億2861万円)の繰入れを行い決算収支は均衡している。

財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 93.5% ～対前年度比0.8ポイント悪化(5年連続)

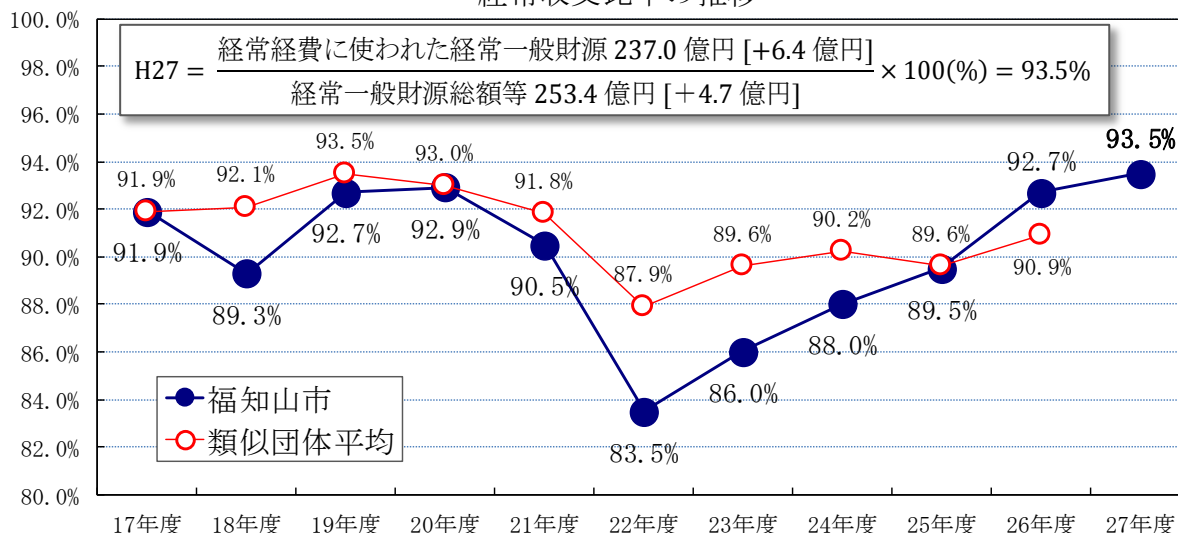
財政構造の硬直化を示す経常収支比率は前年度から0.8ポイント悪化し93.5%となった。

分母の経常一般財源総額は前年度から4.7億円増加し、253.4億円となった。発行可能額が縮小したことに加え借入れも抑制した臨時財政対策債で3.0億円減少となったものの、地方消費税交付金と普通交付税などで経常一般財源が7.7億円増加したためである。

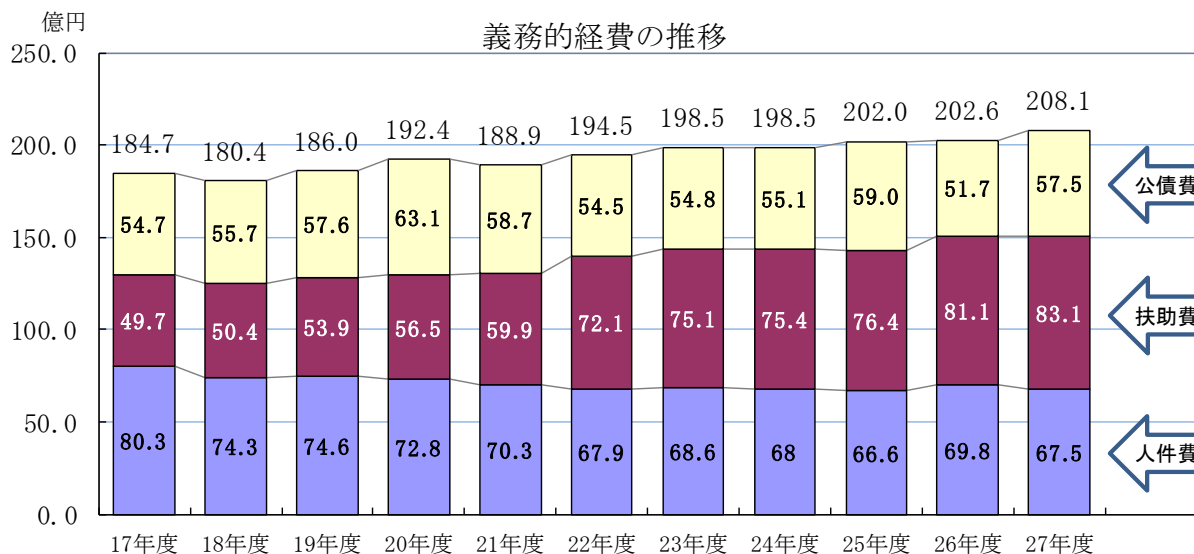
一方、経常一般財源のうち経常的な経費に充当された金額(分子)は前年度から6.4億円増加し237.0億円となった。事業費では民間保育園への委託費や生活保護費、特別会計・企業会計への繰出し、電算システムや新規稼働施設の運営経費が主な増加要因である。統計的な要因としては経常的な経費とみなされる定年退職者への退職手当が該当者の倍増(㊤13人→㊤26人)により2.1億円伸びたことも特記事項である。

なお、分母から合併特例加算額を控除した場合、経常収支比率は98.9%となる。

経常収支比率の推移



義務的経費の推移



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

なお、地域情報通信ネットワーク事業での未償還市債のH27借換分1,871,279千円はここでは公債費に含めない。

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率は全て早期健全化基準内、将来負担比率は初めて 100.0 を下回る

平成 19 年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための 4 つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成 27 年度における本市の健全化判断比率は、4 指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当であり、③実質公債費比率は、元利償還金や準元利償還金が増加し、0.4 ポイント悪化した。④将来負担比率については、一般会計の地方債現在高、公営企業債等繰入見込み額が減少し、また財政調整基金、減債基金の残高が増加したこと等により、前年度比 11.6 ポイント改善した。

●健全化判断比率（4 指標） ※下段() 書きは平成 26 年度数値 (単位:%)

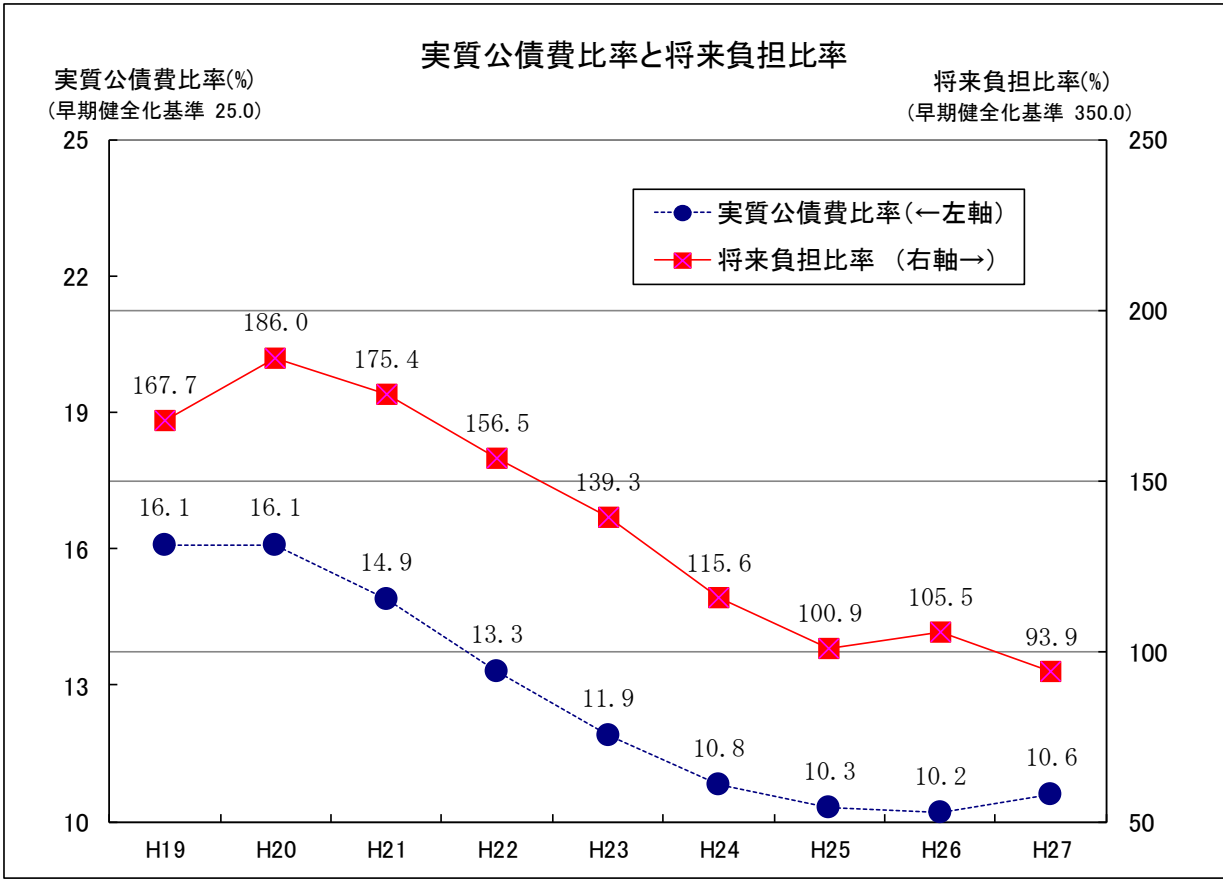
	① 実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.6 (10.2)	93.9 (105.5)
早期健全化基準	12.15 (12.17)	17.15 (17.17)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

⑤資金不足比率（H24において資金不足を生じる会計のみ計上） (単位:%)

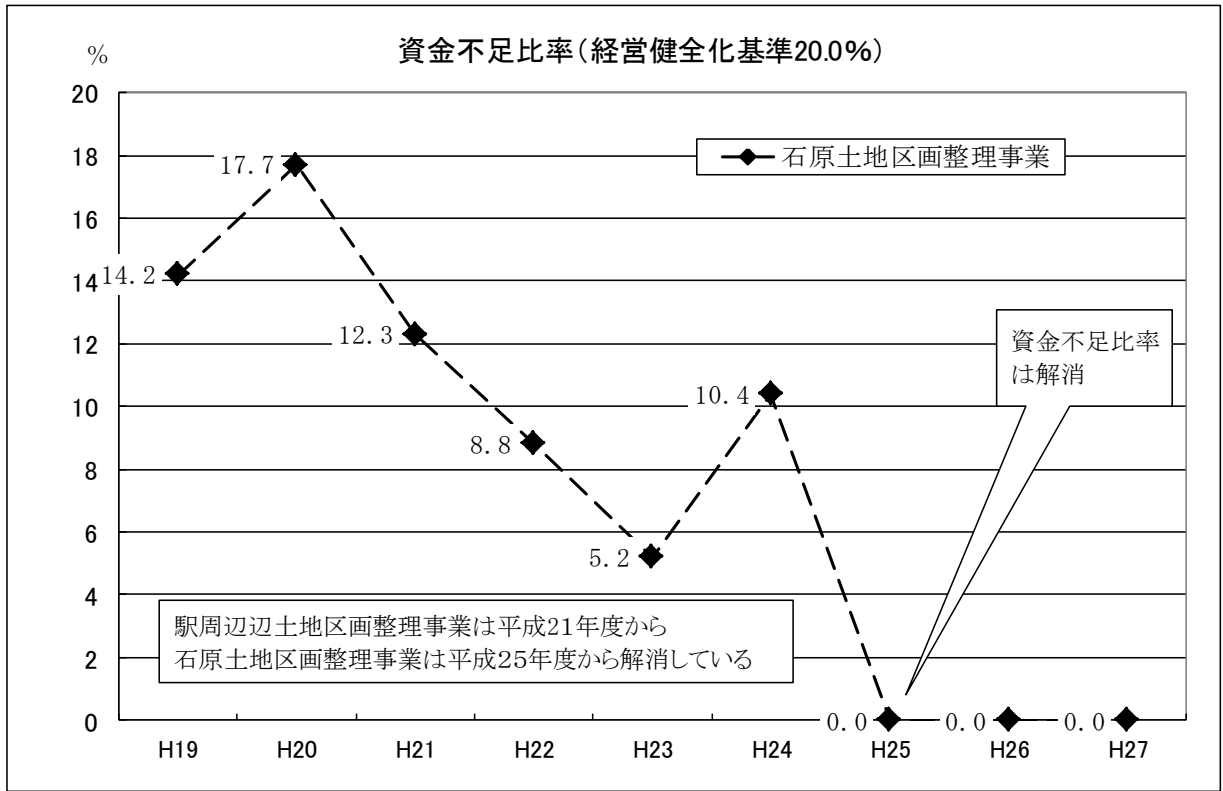
会 計 名	H27	H26	H25	H24	経営健全化基準
石原土地区画整理事業特別会計	-	-	-	10.4	20.0

資金不足が発生した企業会計はなし。石原土地区画整理事業において平成24年度まで資金不足額が発生していたが、経営健全化の取り組みとして、土地売却価格改定分も含めた計画的繰入れを平成24～26年度にかけて実施し、平成25年度以降資金不足は解消している。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



＜用語解説＞

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の市債が制限される。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &(\text{3ヵ年平均}) \end{aligned}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消することが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業＝(流動負債＋建設費以外の企業債残高－流動資産)－解消可能資金不足額
- ・法非適用企業＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋建設費以外の企業債残高)－解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益
- ・法非適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生団体となり、議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要があります。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)				
			国民健康保険診療所費特別会計				
			後期高齢者医療事業特別会計				
	企業会計	法適用企業	病院事業会計				資金不足比率
			水道事業会計				
			下水道事業会計				
		法非適用企業	と畜場費特別会計				
			簡易水道事業特別会計				
			公設地方卸売市場事業特別会計				
			農業集落排水施設事業特別会計				
			石原土地区画整理事業特別会計				
			福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計				
			河守土地区画整理事業特別会計				
			宅地造成事業特別会計				
一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合					
		京都府自治会館管理組合					
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合					
		京都地方税機構					
地方独立行政法人 地方公社 第3セクター等(※)		福知山公立大学 福知山市土地開発公社					

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名			歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率
一 般 会 計			43,937,357	42,945,187	255,232	736,938	0.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		9,326,058	9,281,822	4,200	40,036	15.7
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		46,603	46,603	－	0	△ 9.4
	と 畜 場 費		27,752	27,752	－	0	9.5
	簡 易 水 道 事 業		898,543	884,229	144	14,170	0.7
	宅 地 造 成 事 業		12	16,252	－	△ 16,240	△ 30.0
	休 日 急 患 診 療 所 費		20,694	20,694	－	0	△ 3.5
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		2,641	2,641	－	0	△ 27.7
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		928,535	872,798	286	55,451	1.6
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		191,750	866,993	－	△ 675,243	△ 10.3
	駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業		48,805	101,756	－	△ 52,951	△ 7.3
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	7,875,190	7,662,742	－	212,448	1.6
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	37,864	31,433	－	6,431	△ 11.1
	河 守 土 地 区 画 整 理 事 業		664	14,184	－	△ 13,520	△ 32.3
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		8	8	－	0	△ 78.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,803,180	1,786,435	－	16,745	0.6
	地 域 情 報 通 信 業 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業		2,539,850	2,539,850	－	0	226.0
	特 別 会 計 合 計			23,748,149	24,156,192	4,630	△ 412,673
企 業 会 計	水 道 事 業		1,574,106	1,542,175	－	31,931	1.1
	下 水 道 事 業		3,392,456	3,460,176	－	△ 67,720	1.2
	病 院 事 業	市民病院事業	11,654,510	11,621,148	－	33,362	14.3
		福知山市民病院	10,883,790	10,861,524	－	22,266	6.8
		大江分院	770,720	759,624	－	11,096	皆増
		国保新大江病院事業	0	0	－	0	皆減
	企 業 会 計 合 計		16,621,072	16,623,499	－	△ 2,427	9.8
総 合 計			84,306,578	83,724,878	259,862	321,838	6.2

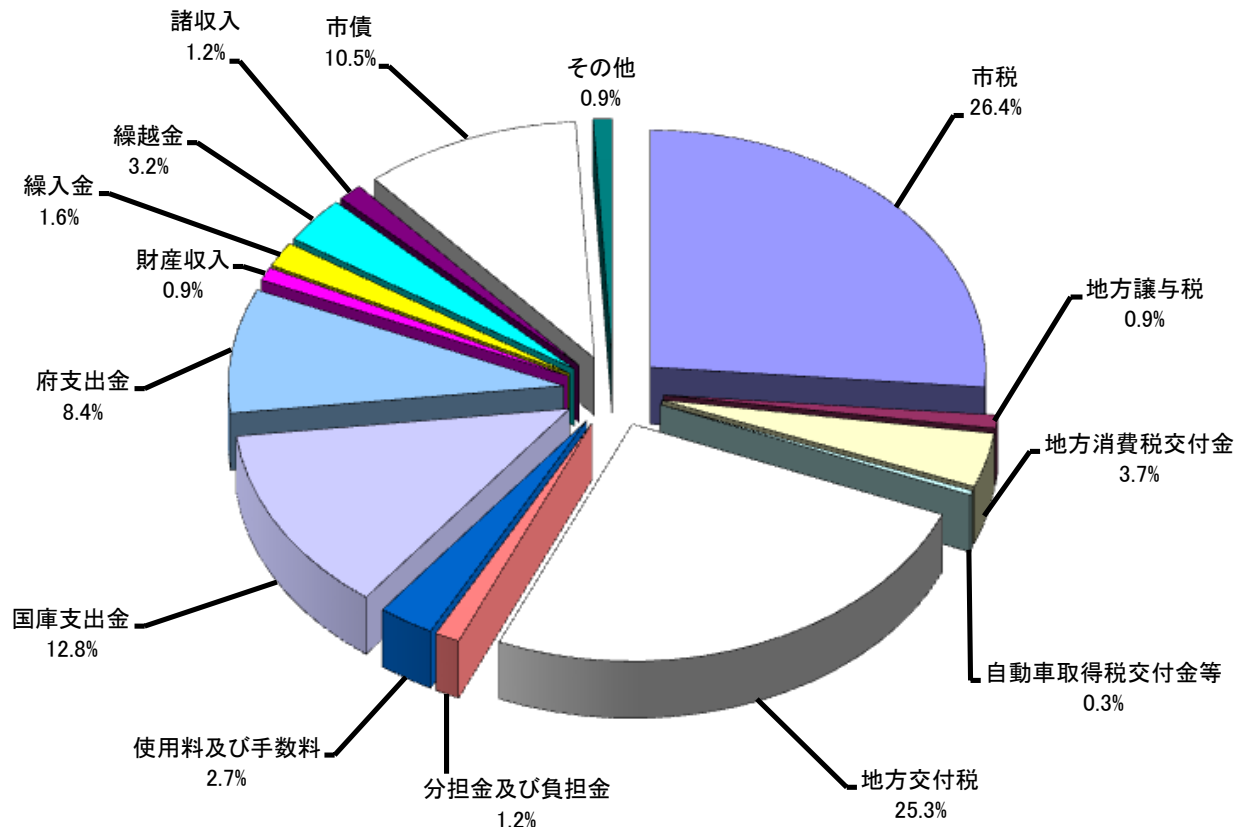
2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,615,991	26.4	11,610,820	26.2	5,171	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	525,470	1.2	763,555	1.7	△ 238,085	△ 31.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,185,093	2.7	1,012,926	2.3	172,167	17.0
	財 産 収 入	416,877	0.9	589,529	1.3	△ 172,652	△ 29.3
	寄 附 金	132,641	0.3	67,751	0.2	64,890	95.8
	繰 入 金	666,487	1.6	1,620,415	3.6	△ 953,928	△ 58.9
	諸 収 入	528,764	1.2	582,708	1.3	△ 53,944	△ 9.3
	繰 越 金	1,391,403	3.2	1,122,029	2.5	269,374	24.0
	計	16,462,726	37.5	17,369,733	39.1	△ 907,007	△ 5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	402,219	0.9	384,275	0.9	17,944	4.7
	利 子 割 交 付 金	23,876	0.1	25,519	0.1	△ 1,643	△ 6.4
	配 当 割 交 付 金	71,111	0.2	86,355	0.2	△ 15,244	△ 17.7
	株式等譲渡所得割交付金	69,062	0.2	48,943	0.1	20,119	41.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,645,371	3.7	1,012,297	2.3	633,074	62.5
	ゴルフ場利用税交付金	6,972	0.0	11,313	0.0	△ 4,341	△ 38.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	118,218	0.3	80,981	0.2	37,237	46.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,939	0.0	19,398	0.1	541	2.8
	地 方 特 例 交 付 金	48,995	0.1	47,647	0.1	1,348	2.8
	地 方 交 付 税	11,122,245	25.3	11,286,508	25.4	△ 164,263	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	14,164	0.0	13,913	0.0	251	1.8
	国 庫 支 出 金	5,611,190	12.8	5,412,544	12.2	198,646	3.7
	府 支 出 金	3,712,569	8.4	3,142,489	7.1	570,080	18.1
	市 債	4,608,700	10.5	5,432,835	12.2	△ 824,135	△ 15.2
	計	27,474,631	62.5	27,005,017	60.9	469,614	1.7
合 計		43,937,357	100.0	44,374,750	100.0	△ 437,393	△ 1.0

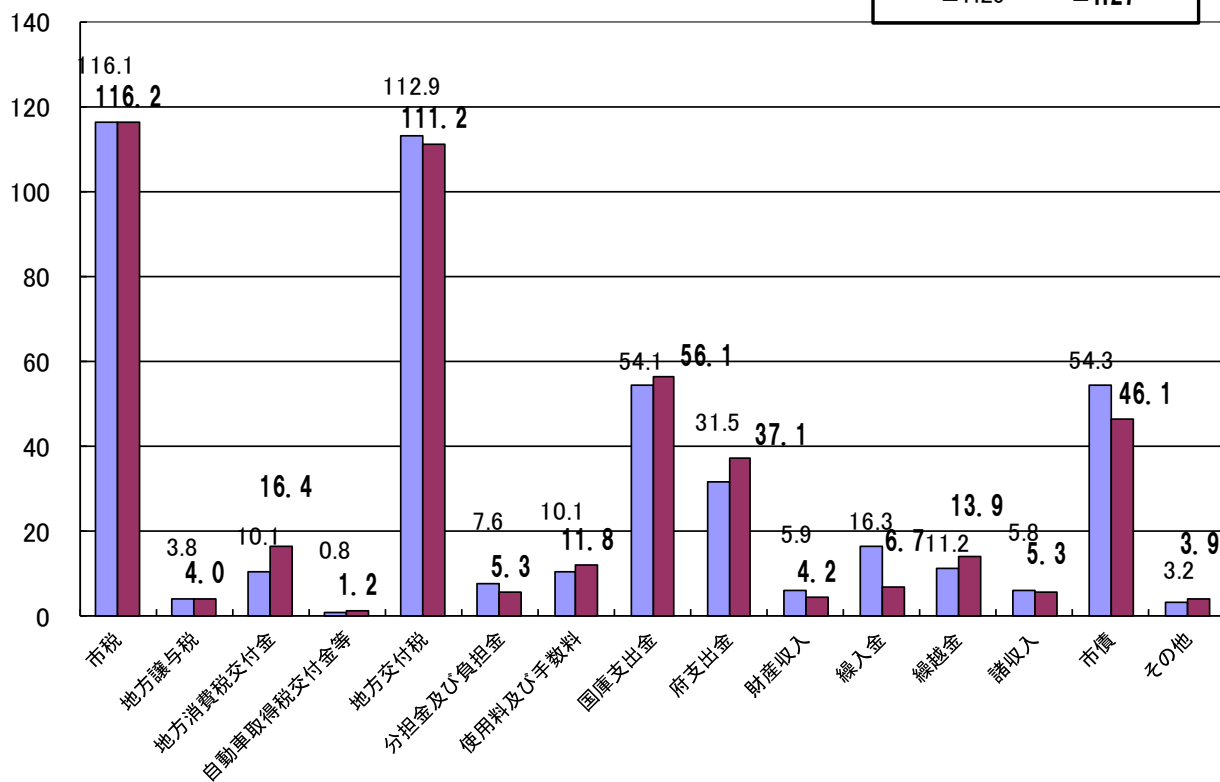
歳入決算の構成比

単位 (%)



前年度歳入決算額との比較

億円



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市 税	11,615,991	11,610,820	5,171	0.0
地 方 譲 与 税	402,219	384,275	17,944	4.7
利 子 割 交 付 金	23,876	25,519	△ 1,643	△ 6.4
配 当 割 交 付 金	71,111	86,355	△ 15,244	△ 17.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,062	48,943	20,119	41.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,645,371	1,012,297	633,074	62.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,972	11,313	△ 4,341	△ 38.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	118,218	80,981	37,237	46.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,939	19,398	541	2.8
地 方 特 例 交 付 金	48,995	47,647	1,348	2.8
地 方 交 付 税	11,122,245	11,286,508	△ 164,263	△ 1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,164	13,913	251	1.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,421,000	1,720,735	△ 299,735	△ 17.4
計	26,579,163	26,348,704	230,459	0.9

4 市税の状況

(1) 決算状況

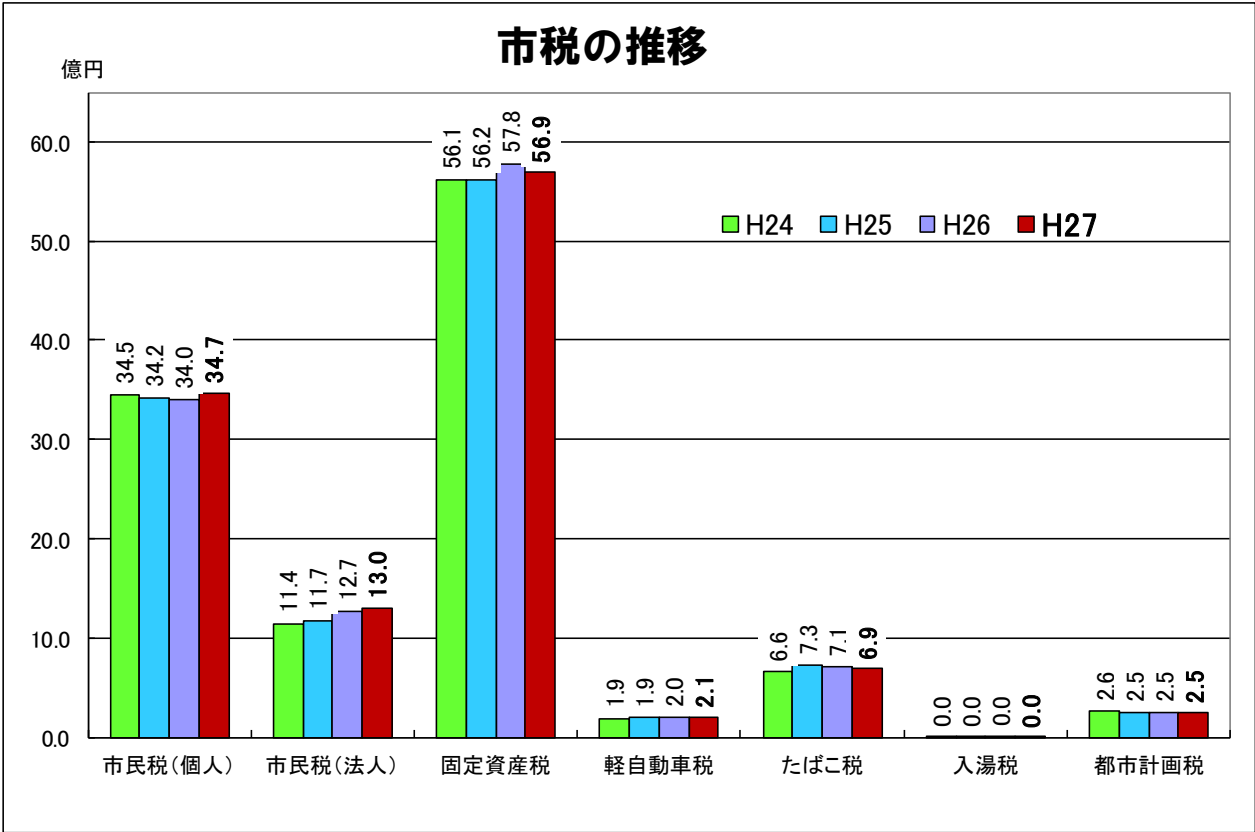
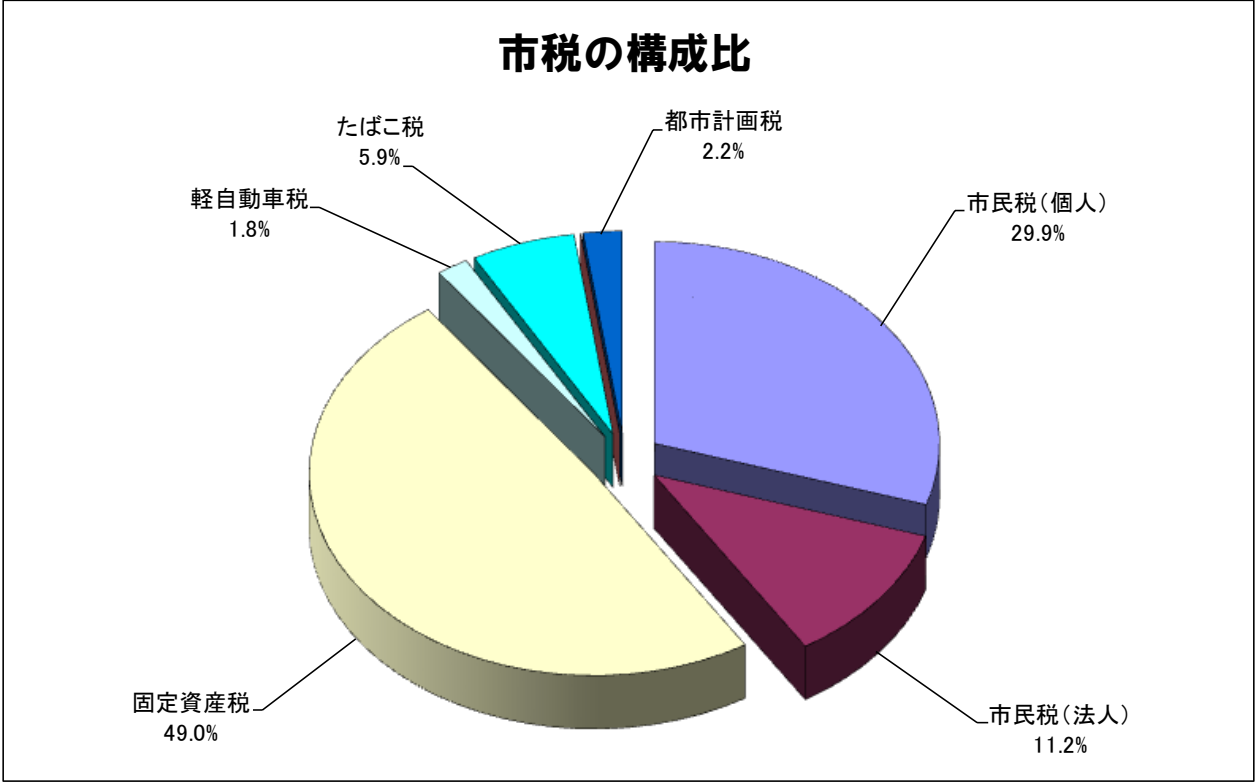
(単位: 千円、%)

款 項 目	平成27年度			平成26年度			決 算 対 比 (1)－(2)	伸 率 (%)
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (1)	現 年 課税分	滞 納 繰越分	決算額 (2)		
市 民 税	4,732,230	44,112	4,776,342	4,622,600	44,973	4,667,573	108,769	2.3
個 人	3,430,916	41,095	3,472,011	3,357,464	42,333	3,399,797	72,214	2.1
法 人	1,301,314	3,017	1,304,331	1,265,136	2,640	1,267,776	36,555	2.9
固 定 資 産 税	5,655,664	34,809	5,690,473	5,732,488	47,039	5,779,527	△89,054	△ 1.5
固 定 資 産 税	5,622,492	34,809	5,657,301	5,698,577	47,039	5,745,616	△88,315	△ 1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	33,172	－	33,172	33,911	－	33,911	△739	△ 2.2
軽 自 動 車 税	202,074	3,182	205,256	195,259	3,416	198,675	6,581	3.3
た ば こ 税	688,836	－	688,836	706,525	－	706,525	△17,689	△ 2.5
入 湯 税	4,194	－	4,194	4,325	－	4,325	△131	△ 3.0
都 市 計 画 税	248,979	1,911	250,890	251,812	2,383	254,195	△3,305	△ 1.3
市 税 合 計	11,531,977	84,014	11,615,991	11,513,009	97,811	11,610,820	5,171	0.0

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成27年度			平成26年度			増減		
現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
99.31	27.66	97.48	99.19	28.09	97.12	0.12	△ 0.43	0.36



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

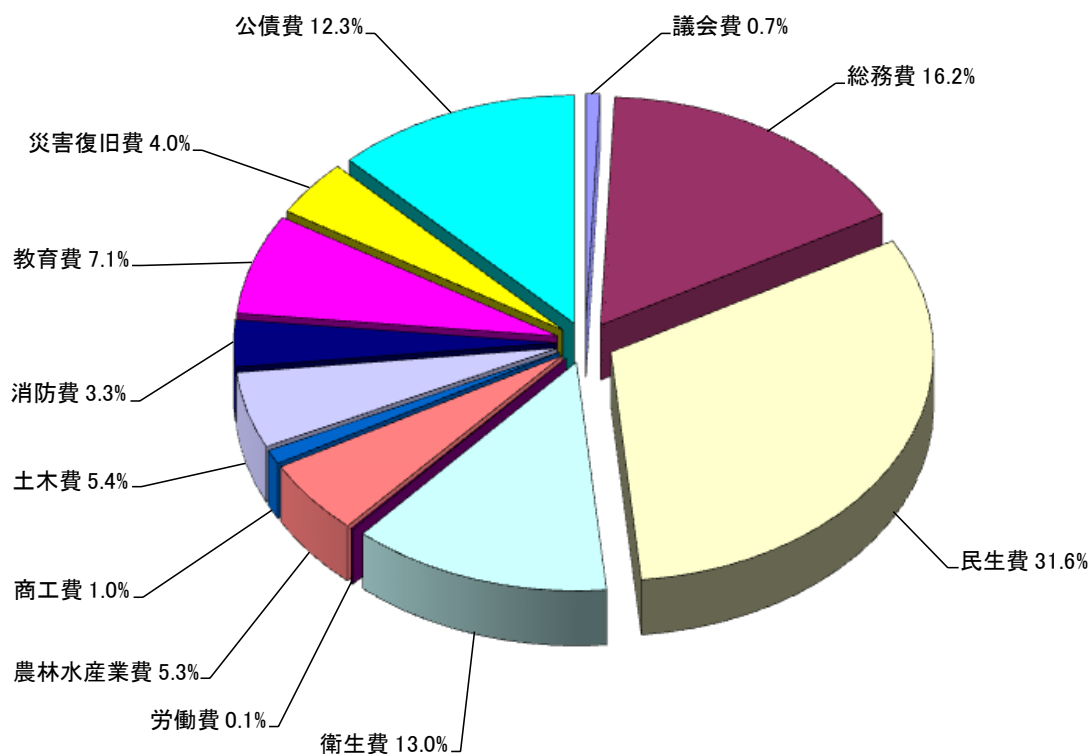
目的別	平成27年度		平成26年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	320,639	0.7	303,176	0.7	17,463	5.8
総 務 費	6,975,525	16.2	6,555,272	15.4	420,253	6.4
民 生 費	13,593,058	31.6	13,625,266	32.0	△ 32,208	△ 0.2
衛 生 費	5,562,202	13.0	5,266,446	12.4	295,756	5.6
労 働 費	48,207	0.1	56,259	0.1	△ 8,052	△ 14.3
農 林 業 費	2,261,453	5.3	1,889,203	4.4	372,250	19.7
商 工 費	425,055	1.0	384,256	0.9	40,799	10.6
土 木 費	2,310,395	5.4	2,937,673	6.9	△ 627,278	△ 21.4
消 防 費	1,407,259	3.3	1,460,985	3.4	△ 53,726	△ 3.7
教 育 費	3,044,696	7.1	3,527,238	8.3	△ 482,542	△ 13.7
災 害 復 旧 費	1,734,277	4.0	1,379,938	3.3	354,339	25.7
公 債 費	5,262,421	12.3	5,168,482	12.2	93,939	1.8
目的別合計	42,945,187	100.0	42,554,194	100.0	390,993	0.9

(2) 性質別

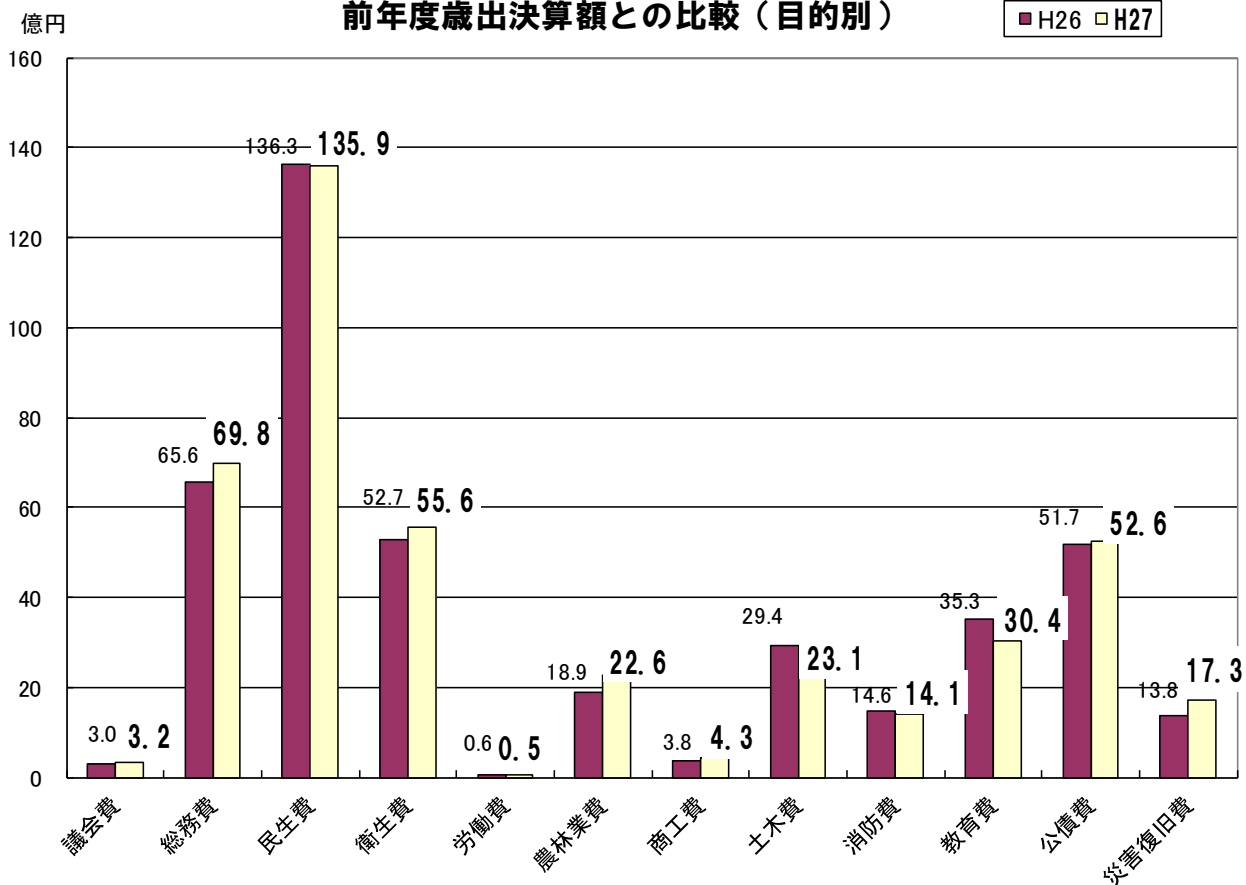
(単位:千円、%)

性質別	平成27年度		平成26年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	6,742,018	15.7	6,978,278	16.4	△ 236,260	△ 3.4
物 件 費	5,116,098	11.9	4,797,638	11.3	318,460	6.6
維 持 補 修 費	372,370	0.9	468,076	1.1	△ 95,706	△ 20.4
扶 助 費	8,306,758	19.3	8,116,926	19.1	189,832	2.3
公 債 費	5,262,421	12.3	5,168,482	12.1	93,939	1.8
補 助 費 等	4,102,784	9.6	4,036,148	9.5	66,636	1.7
積 立 金	1,219,915	2.8	1,044,253	2.5	175,662	16.8
貸 付 金・出 資 金	16,210	0.0	84,204	0.2	△ 67,994	△ 80.7
繰 出 金	4,366,831	10.2	4,270,271	10.0	96,560	2.3
投 資 的 経 費	7,439,782	17.3	7,589,918	17.8	△ 150,136	△ 2.0
性質別合計	42,945,187	100.0	42,554,194	100.0	390,993	0.9

歳出決算の構成比（目的別）



前年度歳出決算額との比較（目的別）



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会 計 名		実質収支額		
			27年度	26年度	増減
	一般会計		736,938	858,305	▲ 121,367
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計		0	0	0
	計 ①		736,938	858,305	▲ 121,367
実質赤字比率		①÷④ 正数は “ - ”	3.07% ⇒ -	3.61% ⇒ -	-

(2) 連結実質赤字比率

会 計 名			実質収支額		
			27年度	26年度	増減
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		40,036	221,390	△ 181,354
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		212,448	186,707	25,741
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		6,431	2,719	3,712
	後期高齢者医療事業特別会計		16,745	19,240	△ 2,495
会 計 名			資金不足・剰余額		
			27年度	26年度	増減
公営事業会計	法 適 用 企 業	水道事業会計	1,043,548	1,184,107	△ 140,559
		下水道事業会計	344,836	334,869	9,967
		病院事業会計	4,251,240	3,659,083	592,157
		ガス事業会計	—	—	—
	法 非 適 用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0
		簡易水道事業特別会計	14,170	14,602	△ 432
		宅地造成事業特別会計	79,053	79,836	△ 783
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	55,451	52,736	2,715
		石原土地区画整理事業特別会計	92,077	94,382	△ 2,305
		福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計	71,168	72,901	△ 1,733
		河守土地区画整理事業特別会計	18,972	19,183	△ 211
	計 ②		6,246,175	5,941,755	304,420
	① + ② = ③		6,983,113	6,800,060	183,053
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,991,425	23,733,793	257,632	
連結実質赤字比率		③÷④ 正数は " - "	29.10% ⇒ -	28.65% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位: 千円・%)

		27年度	26年度	増減	25年度
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）①	5,518,784	5,485,792	32,992	5,547,851
	準元利償還金②	1,762,354	1,744,427	17,927	1,718,659
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,747,945	1,730,539	17,406
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	14,401	13,888	513
		一時借入金利子	8	0	8
	特定財源③	229,205	259,656	△ 30,451	561,329
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,939,016	4,931,009	8,007	4,816,027
	標準財政規模⑤	23,991,425	23,733,793	257,632	23,901,548
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	11.09003	10.84709	0.24294	9.89836
実質公債費比率（3ヵ年平均）		10.6	10.2	0.4	10.3

(4) 将来負担比率

(単位: 千円・%)

		27年度	26年度	増減
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	53,899,447	54,445,681
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0
		公営企業債等繰入見込額	22,680,886	23,426,060
		組合等負担等見込額	38,201	52,790
		退職手当負担見込額	6,467,958	6,206,954
		計①	83,086,492	84,131,485
	充当可能財源	充当可能基金	8,602,760	7,597,139
		特定財源見込額	3,217,278	3,414,470
		うち都市計画税	2,725,308	2,782,157
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	53,371,726	53,281,358
		計②	65,191,764	64,292,967
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む)③		23,991,425	23,733,793
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,939,016	4,931,009
	将来負担比率 $(①-②) \div (③-④)$		93.9	105.5
				△ 11.6

・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対しての見込額である。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

平成 2 7 年度 福知山市水道事業決算概要

1 概 況

平成27年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は28,353戸で、前年度末と比べ181戸の増となりました。給水量は、前年度は隔月検針を開始したことにより1ヵ月分の料金収入が繰り延べられたため、11ヵ月分の計上となっていました。当年度は例年通り12ヵ月分の計上となったため、前年度に比べ家事用は7.8%増の5,705千 m^3 、業務用は5.0%増の2,422千 m^3 となり、総給水量では前年度比7.0%増の8,127千 m^3 となりました。

設備関係では、堀浄水場緩速ろ過池の更新（膜ろ過施設への変更）に向け、膜ろ過施設の建設を進め、当年度に完成することができました。また、平成26年8月豪雨災害で被災した管路や施設については、復旧を完了することができました。

収支の状況につきましては、収入では、給水収益が給水量と同様に12ヵ月分の計上となったため、7.3%増の1,256,756千円となり、全体では4.2%の増加となりました。また、支出では固定資産除却費の増加などにより全体では1.1%の増加となり、当年度は31,931千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口 (人)	66,134	66,237	△ 103	99.8 %
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	28,353	28,172	181	100.6
年 間 配 水 量 (m ³)	10,071,684	10,090,522	△ 18,838	99.8
年間1か月平均配水量 (〃)	839,307	840,877	△ 1,570	99.8
年 間 給 水 量 (〃)	8,127,241	7,597,781	529,460	107.0
年間1か月平均給水量 (〃)	677,270	690,707	△ 13,437	98.1
年 間 有 収 水 量 率 (%)	80.7	81.6	△ 0.9	

※ 平成26年度の年間有収水量率は年間給水量を12ヵ月分に換算した8,231,320m³を用いて算定している。

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,256,756,295	1,171,769,635	84,986,660	107.3 %
受 託 工 事 収 益	8,918,110	0	8,918,110	皆増
そ の 他 営 業 収 益	24,462,024	25,652,692	△ 1,190,668	95.4
営 業 外 収 益	283,970,249	306,016,336	△ 22,046,087	92.8
特 別 利 益	0	7,260,639	△ 7,260,639	皆減
計	1,574,106,678	1,510,699,302	63,407,376	104.2

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	226,455,387	231,431,689	△ 4,976,302	97.8 %
配 水 及 び 給 水 費	209,709,632	194,381,888	15,327,744	107.9
受 託 工 事 費	7,479,048	1,727,290	5,751,758	433.0
総 係 費	164,753,112	169,316,665	△ 4,563,553	97.3
減 価 償 却 費	679,329,568	697,424,689	△ 18,095,121	97.4
資 産 減 耗 費	63,186,255	21,815,528	41,370,727	289.6
営 業 外 費 用	191,262,190	195,955,255	△ 4,693,065	97.6
特 別 損 失	0	14,018,176	△ 14,018,176	皆減
計	1,542,175,192	1,526,071,180	16,104,012	101.1

平成27年度 福知山市下水道事業決算概要

1 概 況

平成27年度の公共下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、老朽化施設の更新や浸水対策などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は29,078戸で、前年度末と比べ382戸の増となりました。有収水量は、前年度は隔月検針を開始したことにより1ヵ月分の使用料収入が繰り延べられたため、11ヵ月分の計上となっていました。当年度は例年通り12ヵ月分の計上となったため、前年度に比べ6.2%増の11,612千 m^3 となりました。

施設整備関係については、東堀地内の大正東貯留施設設置事業及び土師新町南地内の土師新町貯留施設設置事業、土師宮町地内の土師宮町貯留施設設置事業などの浸水対策事業に取り組みました。また、中部系統の中部幹線ボックスカルバート更生工事や和久市第1ポンプ場の走行式除塵機更新工事、福知山終末処理場のNo.3雨天時排水ポンプエンジン更新工事など、管渠、ポンプ場、終末処理場の老朽化した下水道各施設の更新工事を行いました。さらに、平成26年8月豪雨災害により被災した下水道各施設については、復旧を完了することができました。

収支の状況につきましては、収益では、下水道使用料が有収水量と同様に12ヵ月分の計上となったため、6.2%増の1,453,024千円となり、全体では前年度比0.9%増の3,392,456千円となりました。また、費用では固定資産除却費の増加などにより全体では前年度比1.2%増の3,460,176千円となり、当年度は67,720千円の純損失を計上することとなりました。

下水道事業においては、従来より市街化区域の内水対策として浸水対策事業に取り組んできましたが、平成26年8月豪雨災害を契機に、その取り組みを今年度から5ヵ年をかけて強化することとなりました。

また、整備区域内の管渠整備がほぼ完了していることから、今後、水洗化戸数の大幅な増加も期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめ経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、より災害に強い安定した下水の処理が確保できるように、施設の改良、拡張整備を進めるとともに、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業 務 量

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	64,646	64,462	184	100.3 %
年 度 末 水 洗 化 戸 数 (戸)	29,078	28,696	382	101.3
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	18,334,601	18,699,101	△ 364,500	98.1
年間1か月平均総処理水量 (〃)	1,527,883	1,558,258	△ 30,375	98.1
年 間 有 収 水 量 (〃)	11,611,864	10,935,169	676,695	106.2
年間1か月平均有収水量 (〃)	967,655	994,106	△ 26,451	97.3
年 間 有 収 水 量 率 (%)	63.3	63.5	△ 0.2	

*平成26年度の年間有収水量率は年間有収水量を12ヵ月分に換算した11,875,036m³を用いて算定している。

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
下 水 道 使 用 料	1,453,023,611	1,367,696,724	85,326,887	106.2 %
負 担 金	264,284,209	277,568,290	△ 13,284,081	95.2
そ の 他 営 業 収 益	2,458,800	1,752,769	706,031	140.3
営 業 外 収 益	1,672,689,247	1,713,775,892	△ 41,086,645	97.6
計	3,392,455,867	3,360,793,675	31,662,192	100.9

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	112,493,110	128,765,994	△ 16,272,884	87.4 %
ポ ン プ 場 費	132,123,817	124,072,057	8,051,760	106.5
処 理 場 費	536,315,759	576,210,825	△ 39,895,066	93.1
業 務 費	85,821,781	81,290,355	4,531,426	105.6
総 係 費	42,698,720	43,204,053	△ 505,333	98.8
減 価 償 却 費	1,996,403,056	2,047,542,941	△ 51,139,885	97.5
資 産 減 耗 費	180,395,544	1,049,013	179,346,531	17,196.7
そ の 他 営 業 費 用	423,000	41,269	381,731	1,025.0
営 業 外 費 用	373,501,072	400,871,406	△ 27,370,334	93.2
特 別 損 失	0	17,311,853	△ 17,311,853	皆減
計	3,460,175,859	3,420,359,766	39,816,093	101.2

平成 2 7 年度 市立福知山市民病院事業決算概要

1 概 況

近年、福知山市民をはじめ近隣市町住民の安心・安全で、より高度な医療を受けたいというニーズは、ますます高まってきています。平成 27 年度の病院事業の運営につきましては、そのような多様化する医療ニーズに応えるため、医療機器の整備や医療スタッフの確保等、医療供給体制の充実を進めてまいりました。また、国民健康保険新大江病院を市民病院大江分院として開院し、訪問診療・訪問看護等、在宅医療の推進を行い、地域医療の確保につとめました。

患者数につきましては、市民病院（以下、「本院」）の年間総入院・外来患者数は 364,974 人となり、前年度に比し 18,067 人（5.2%）の増加となりました。大江分院の年間総入院・外来患者数は 38,534 人で、両院を合わせると 403,508 人となりました。

施設・設備につきましては本院では、X線アンギオグラフィシステム、眼底血流機能検査装置、産婦人科の超音波診断装置等の医療機器の整備・更新を図りました。大江分院においては、建物の改修工事を完了し、骨密度測定装置等の医療機器を整備しました。

収支につきましては、本院において、閉鎖病床の再開等による総患者数の増加や診療単価の伸び等により診療収入が前年度に比べ 7.7%増加しましたが、給与費・材料費等の増加により、本年度は 22,266 千円の純利益となりました。また大江分院においては 11,096 千円の純利益となり、病院事業全体では 33,362 千円の純利益を計上しました。

（1）収支の状況

病院事業全体で収益的収入 11,654,509,965 円に対し、収益的支出 11,621,148,072 円で収支差引 33,361,893 円の当年度純利益となりました。

（2）患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院 116,694 人（1 日平均 318.8 人）、外来 248,280 人（1 日平均 1,021.7 人）、大江分院の受診患者延数は入院 21,951 人（1 日平均 60.0 人）、外来 16,583 人（1 日平均 68.2 人）

病床利用率は本院 90.07 %（一般病床 93.58%、結核病床 6.80%、感染症病床 0.00%）となり、前年度に比し、一般病床で 2.85 ポイントの増、結核病床で 0.01 ポイントの増、全体では 2.74 ポイント増加しました。大江分院の病床利用率は 83.30%（一般病床 83.83%、療養病床 82.77%）でした。

2 業 務

<市民病院>

(1)業務量

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)	116,694	112,841	3,853	103.4
	1日平均患者数 (人)	318.8	309.2	9.6	103.1
	病床利用率 (%)	90.07	87.33	2.74	103.1
	平均診療単価 (円)	53,672	53,280	392	100.7
	平均在院日数 (日)	14.6	14.8	△ 0.2	98.6
外来	診療日数 (日)	243	244	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	248,280	234,066	14,214	106.1
	1日平均患者数 (人)	1,021.7	959.3	62.4	106.5
	平均診療単価 (円)	13,466	12,423	1,043	108.4

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		10,179,921,336	9,462,073,786	717,847,550	107.6
医 業 外 収 益		613,501,244	666,064,640	△ 52,563,396	92.1
看 護 学 校 収 益		90,367,207	82,869,097	7,498,110	109.0
計		10,883,789,787	10,211,007,523	672,782,264	106.6

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		10,134,307,710	9,326,948,096	807,359,614	108.7
	うち減価償却費	846,510,343	760,894,966	85,615,377	111.3
医 業 外 費 用		610,159,371	569,056,265	41,103,106	107.2
看 護 学 校 費 用		93,563,939	84,910,374	8,653,565	110.2
特 別 損 失		23,492,757	187,472,225	△ 163,979,468	12.5
計		10,861,523,777	10,168,386,960	693,136,817	106.8

(4)収支差引

(単位 円)

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
年度純利益(△＝純損失)		22,266,010	42,620,563	△ 20,354,553	52.2

＜大江分院＞

(1) 業務量

※平成26年度は国民健康保険新大江病院事業会計での決算数値等を参考として記載している。

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度 (参考)	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	72	72	0	100.0
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)	21,951	23,861	△ 1,910	92.0
	1日平均患者数 (人)	60.0	65.4	△ 5.4	91.7
	病床利用率 (%)	83.30	90.80	△ 7.50	91.7
	平均診療単価 (円)	18,573	15,606	2,967	119.0
	平均在院日数 (日)	18.6	25.0	△ 6.40	74.4
外来	診療日数 (日)	243	241	2	100.8
	延べ患者数 (人)	16,583	17,269	△ 686	96.0
	1日平均患者数 (人)	68.2	71.7	△ 3.5	95.1
	平均診療単価 (円)	8,180	13,668	△ 5,488	59.8

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度 (参考)	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 収 益		586,362,464	—	586,362,464	皆増
医 業 外 収 益		87,409,263	3,335,171	84,074,092	2,620.8
訪 問 看 護 収 益		28,103,115	—	28,103,115	皆増
特 別 利 益		68,845,336	—	68,845,336	皆増
計		770,720,178	3,335,171	767,385,007	23,108.9

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度 (参考)	比 較	
				増 減	比 率(%)
医 業 費 用		705,086,458	19,225,042	685,861,416	3,667.5
	うち減価償却費	90,669,223	19,149,042	71,520,181	473.5
医 業 外 費 用		16,663,375	3,259,171	13,404,204	511.3
訪 問 看 護 費 用		37,874,462	—	37,874,462	皆増
計		759,624,295	22,484,213	737,140,082	3,378.5

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項		平成 27 年度	平成 26 年度 (参考)	比 較	
				増 減	比 率(%)
年度純利益(△＝純損失)		11,095,883	△ 19,149,042	30,244,925	▲ 57.9

※平成26年度 医療法人財団 新大江病院決算は、97,643,245円の純損失

平成 2 7 年度 国民健康保険新大江病院事業決算概要

1 概 況

国民健康保険新大江病院は、平成 17 年 4 月 1 日から医療法人財団新大江病院を指定管理者とし事業運営をしてきましたが、医師不足やそれに伴う経営悪化等により指定管理期間の満了を機に平成 27 年度から市立福知山市民病院大江分院として運営が引き継がれました。

当年度においては、平成 26 年度からの繰越予算を、市民病院が実施することとなった老朽施設の改修や医療機器整備のための負担金として執行しました。

事業終了の清算にあたって、病棟等の施設や医療機器等の資産は市民病院及び一般会計に、また未償還企業債については、市民病院に全て引き継ぎ、未処理欠損金 73,127 千円については、自己資本金を処分し処理することとし、平成 28 年 3 月末をもって国民健康保険新大江病院事業を清算し終了しました。